

令和 5 年度

豊田市決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

水道事業会計決算審査

下水道事業会計決算審査

令和 6 年 8 月 22 日

豊田市監査委員

意見書の記述について

- 1 千円単位又は万円単位で金額を表示したものの場合、その単位未満については四捨五入した。また、増減率、構成比、収納率及び執行率のパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、金額合計又は増減率等の合計については、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

- 2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
- 3 次の各号に掲げる用語又は記号の意義は、当該各号に定めるとおりである。
 - (1)「ポイント」 … 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2)「－」 …………… 該当する数値のない場合を表す。
 - (3)「△」 …………… 年度間の数値比較で、マイナスとなる場合を表す。

豊 監 発 第 4 2 1 号

令和 6 年 8 月 2 2 日

豊田市長 太 田 稔 彦 様

豊田市監査委員

松 永 浩 行

向 山 和 秀

太 田 博 康

板 垣 清 志

令和 5 年度豊田市決算等審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、当委員の審査に付された令和 5 年度豊田市一般会計・特別会計決算及び同基金運用状況並びに同水道事業会計決算及び同下水道事業会計決算について、意見を提出します。

令和5年度豊田市決算等審査意見書

第1編 令和5年度豊田市一般会計・特別会計決算審査

第1章 審査の対象	1
第2章 審査の方法等	1
第3章 審査の結果及び所見	2
第4章 歳入歳出決算の概要	5
第1節 概況	5
1 決算規模	5
2 決算収支	6
第2節 一般会計	7
1 概況	7
2 歳入款別決算状況	9
3 歳出款別決算状況	18
第3節 特別会計	23
1 歳入歳出決算額	23
2 会計別歳入歳出決算額	23
3 一般会計からの繰入金の状況	24
第4節 歳入・歳出構造（普通会計）	25
1 普通会計における財政状況の推移	25
2 歳入の構成	26
3 歳出の構成	28
第5章 財産の概要	32
第1節 市有財産	32
1 公有財産の状況	32
2 物品の状況	33
3 債権の状況	33
4 基金の状況	33
第2節 盛岡財産区財産	34
第3節 賀茂財産区財産	35

第2編 令和5年度豊田市基金運用状況に関する審査

第1章 審査の対象	36
第2章 審査の方法等	36
第3章 審査の結果及び所見	36
第4章 基金運用の概要	37

第3編 令和5年度豊田市水道事業会計決算審査

第1章 審査の対象	39
第2章 審査の方法等	39
第3章 審査の結果及び所見	40
第4章 決算の概要	42
第1節 業務概要	42
第2節 予算執行状況	43
1 収益的収入及び収益的支出	43
2 資本的収入及び資本的支出	44
第3節 経営成績	45
第4節 財政状態	47
第5節 キャッシュ・フローの状況	49
第6節 経営指標	51

第4編 令和5年度豊田市下水道事業会計決算審査

第1章 審査の対象	55
第2章 審査の方法等	55
第3章 審査の結果及び所見	56
第4章 決算の概要	57
第1節 業務概要	57
第2節 予算執行状況	58
1 収益的収入及び収益的支出	58
2 資本的収入及び資本的支出	59
第3節 経営成績	60
第4節 財政状態	62
第5節 キャッシュ・フローの状況	64
第6節 経営指標	66

第 1 編 令和5年度豊田市一般会計・特別会計決算審査

第 1 章 審 査 の 対 象

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、市長から審査に付された次の会計に係る令和5年度決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- ① 豊田市一般会計
- ② 豊田市国民健康保険特別会計
- ③ 豊田市都市計画事業土地区画整理特別会計
- ④ 豊田市分譲住宅建設事業特別会計
- ⑤ 豊田市卸売市場特別会計
- ⑥ 豊田市水道水源保全事業特別会計
- ⑦ 豊田市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ⑧ 豊田市介護保険事業特別会計
- ⑨ 豊田市財産区特別会計
- ⑩ 豊田市後期高齢者医療特別会計
- ⑪ 豊田市産業用地造成事業特別会計

第 2 章 審 査 の 方 法 等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和6年7月1日から8月9日まで実施した。

- ① 歳入歳出決算書
- ② 歳入歳出決算事項別明細書
- ③ 実質収支に関する調書
- ④ 財産に関する調書
- ⑤ その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 決算書等の計数が証拠書類と一致しているか。
- ② 前年度と比較して決算額等に著しい増減はないか。その理由は何か。
- ③ 予算は適正に執行処理されたか。
- ④ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- ⑤ 財政状況及び経営成績について適正に表示しているか。
- ⑥ 事業・事務の計画に対する進捗状況は妥当か。

第 3 章 審査の結果及び所見

令和5年度豊田市一般会計及び豊田市国民健康保険特別会計始め10特別会計の決算について、地方自治法その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成されているものと認められた。

1 一般会計歳入について

一般会計歳入決算額は、2,170億2,991万円で、前年度と比較して3億31万円(0.1%)の増加となっている。

(1) 市税

一般会計歳入総額の53.8%を占める市税の決算額は、1,168億1,795万円で、前年度と比較して44億8,818万円(3.7%)の減少となっている。

法人市民税は企業業績の変動により65億877万円減少し、固定資産税は新增築家屋と滅失家屋との差額の増などにより11億9,033万円増加した。

本市財源の主軸である市税の収納率は、99.3%で前年度と同様に高い水準を維持した。引き続き滞納整理の強化など、歳入確保に向けた努力を継続されたい。

(2) 国庫支出金

国庫支出金は、298億5,231万円で、前年度と比較して2億1,578万円(0.7%)の減少となっている。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減によるものである。

(3) 市債

市債の発行額は、38億3,410万円で、前年度と比較して5億8,870万円(13.3%)の減少となっている。償還元金は、75億4,281万円で、前年度と比較して1億1,592万円(1.5%)の減少となっている。市債残高は前年度と比較して37億872万円(7.8%)減少し、440億9,362万円となっている。

今後も新たな市債の発行に際しては、将来世代に過大な負担を持ち越すことのないよう、慎重な判断をされたい。

2 一般会計歳出について

一般会計歳出決算額は、1,999億4,292万円で、前年度と比較して4,079万円(0.0%)の減少となっている。

(1) 主要事業の概要

「施政方針」では、「第8次豊田市総合計画」に掲げられた3つの重点施策と、8つの基本施策に基づき、令和5年度に取り組むべき施策が示され、事業の実施に当たっては、各部局が「重点目標」を設定し、総合的な調整の下で事業が展開された。

具体的には、豊田市博物館建設、名鉄三河線若林駅付近連続立体交差事業など、多くの事業が着実に実施された。

(2) 不用額

不用額は、88億1,708万円で、前年度と比較して21億3,103万円の減少となっている。不用額が生じた主な要因は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費において接種数が見込みを下回ったことによるものである。

予測が困難な支出もあるが、引き続き適正な予算執行と不用額の抑制に努められたい。

3 特別会計について

特別会計の決算を合計すると、歳入決算額は742億3,149万円、歳出決算額は722億2,122万円で、前年度と比較して、歳入は256万円(0.0%)増加し、歳出は3,191万円(0.0%)の増加となっている。

一般会計からの繰入金については、水道水源保全事業及び財産区を除く8特別会計の合計は100億6,523万円で、前年度と比較して15億6,063万円の増加となっている。主な要因は、国民健康保険特別会計への繰入金8億5,413万円の増及び、都市計画事業土地地区画整理特別会計への繰入金5億6,958万円の増によるものである。

各会計内においては、収支の均衡を図り、健全経営に努めるとともに、会計内の歳入確保はもとより事業の必要性の精査、経費の節減に取り組むなど、その自立度を高めていくよう努められたい。

4 普通会計における財政分析について

(1) 財政分析指標

財政状況を財政分析指標でみると、財政構造における財政力の強弱を示す財政力指数(3か年平均)は、前年度から0.03ポイント上昇して1.34となり、単年度においては、0.33ポイント上昇し、1.54となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は75.1%で前年度から4.0ポイント上昇し、公債費負担比率は4.9%で前年度と同様であった。現状として、本市の財政構造は引き続き、弾力性及び健全性が維持されているものと認められる。

(2) 投資的経費

普通建設事業費を始めとする投資的経費は、416億7,554万円で、前年度と比較し

て 98 億 7,951 万円(31.1%)の増加となっている。主な要因は、博物館建設費及び名鉄三河線若林駅付近連続立体交差事業の増によるものである。

将来のまちづくりに向けた事業とともに、市民生活に不可欠な生活関連基盤整備の着実な推進を図るため、国県補助金の更なる有効活用など財源確保に努められたい。

5 今後に向けて

歳入においては、市税収入は2年連続で1,000億円を超えた。しかしながら、市税収入は景気に左右されることや、先行き不透明な国際情勢、物価高騰の影響などにより今後も厳しい財政運営が続くことが見込まれる。

歳出においては、第8次総合計画後期実践計画に基づき、こども・若者支援、生涯活躍の応援、安全・安心の確保、カーボンニュートラル、デジタル化、ラリーを生かしたまちづくりなどに関する取組が進められた。現在、第9次総合計画の策定に向け議論が進められているが、今後も社会保障費や公共施設の維持補修費の増加が見込まれるとともに、巨大地震や豪雨等の自然災害に備えた予算確保が求められる。

これらを踏まえ、引き続き国県補助金等の確保、未利用財産の売却の推進など積極的な歳入確保に取り組むとともに、限られた財源を効果的かつ効率的に市民サービスの充実として還元できるよう、事業・事務の最適化を推進されたい。あわせて、事業の目的や効果を市民に分かりやすく伝えていく必要がある。情報発信の重要性を踏まえ、伝える内容や年代に合わせて様々な手法を用いるなど、効果的な方法を工夫されたい。その上で、環境変化に柔軟に対応できるよう広い視野と視点を持ち、こどもや若者始め各世代の市民が将来に希望を持ち挑戦できる環境づくり、未来につながる投資の推進に努められたい。

第 4 章 歳入歳出決算の概要

第 1 節 概 況

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の概況は、以下のとおりである。

1 決算規模

令和5年度の総計決算額は、歳入291,261,396千円、歳出272,164,142千円で、純計決算額（総計決算額から各会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除した決算額）は、歳入281,196,167千円、歳出262,098,913千円となっている。

総計決算額の歳入は前年度を上回ったが、総計決算額の歳出及び純計決算額は前年度を下回った。

なお、総計決算額の推移及び純計決算額の推移は、次表のとおりである。

総計決算額の推移

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入	278,673,404	330,029,575	288,537,397	290,958,528	291,261,396
増減率	4.3	18.4	△ 12.6	0.8	0.1
歳 出	257,991,118	311,158,175	269,891,232	272,173,018	272,164,142
増減率	4.0	20.6	△ 13.3	0.8	△ 0.0

純計決算額の推移

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入	268,041,720	319,686,088	279,234,223	282,453,929	281,196,167
増減率	4.1	19.3	△ 12.7	1.2	△ 0.4
歳 出	247,359,434	300,814,688	260,588,058	263,668,419	262,098,913
増減率	3.8	21.6	△ 13.4	1.2	△ 0.6

2 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
歳 入	278,673,404	330,029,575	288,537,397	290,958,528	291,261,396
(A)	202,427,510	253,298,694	209,079,038	216,729,599	217,029,909
歳 出	257,991,118	311,158,175	269,891,232	272,173,018	272,164,142
(B)	187,324,637	239,459,633	194,853,518	199,983,711	199,942,922
形 式 収 支	20,682,286	18,871,400	18,646,165	18,785,510	19,097,254
(C)=(A)-(B)	15,102,874	13,839,061	14,225,520	16,745,887	17,086,987
翌年度繰越	12,556,824	10,098,706	7,520,330	11,509,786	8,266,515
財 源 (D)	7,725,297	6,448,494	5,304,149	10,685,321	7,374,343
実 質 収 支	8,125,462	8,772,693	11,125,834	7,275,725	10,830,739
(E)=(C)-(D)	7,377,577	7,390,567	8,921,370	6,060,566	9,712,645
単年度収支	985,602	647,232	2,353,141	△ 3,850,110	3,555,014
(E)-前年度(E)	1,539,391	12,990	1,530,804	△ 2,860,805	3,652,079

注：上段は総計決算額、下段はそのうちの一般会計分である。

第 2 節 一 般 会 計

1 概 況

歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	202,427,510	253,298,694	209,079,038	216,729,599	217,029,909
増 減 率	5.6	25.1	△ 17.5	3.7	0.1
歳出決算額	187,324,637	239,459,633	194,853,518	199,983,711	199,942,922
増 減 率	5.2	27.8	△ 18.6	2.6	△ 0.0

(1) 歳入予算の執行状況

歳入決算額は、217,029,909千円で、前年度と比較して300,311千円の増加となっている。主な要因は、市税4,488,182千円、県支出金2,635,242千円及び法人事業税交付金1,293,249千円の減と、繰入金4,086,901千円、繰越金2,535,978千円及び財産収入2,175,555千円の増である。

なお、歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
当 初 予 算 額	188,300,000	180,100,000	8,200,000	4.6
補 正 予 算 額	16,406,000	31,660,000	△ 15,254,000	
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	15,416,644	14,588,460	828,184	5.7
予 算 現 額	220,122,644	226,348,460	△ 6,255,816	△ 2.8
調 定 額	222,958,509	223,394,971	△ 436,461	△ 0.2
収 入 済 額	217,029,909	216,729,599	300,311	0.1
不 納 欠 損 額	79,932	103,532	△ 23,600	△ 22.8
収 入 未 済 額	5,848,668	6,561,840	△ 713,172	△ 10.9
執行率＝ $\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}}$	98.6	95.8		
収納率＝ $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}}$	97.3	97.0		

(2) 歳出予算の執行状況

歳出決算額は、199,942,922千円で、前年度と比較して40,790千円の減少となっている。主な要因は、総務費7,957,827千円の減と土木費7,905,510千円の増である。

なお、歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
当 初 予 算 額	188,300,000	180,100,000	8,200,000	4.6
補 正 予 算 額	16,406,000	31,660,000	△ 15,254,000	
継続費及び繰越事業費繰越額	15,416,644	14,588,460	828,184	5.7
予 算 現 額	220,122,644	226,348,460	△ 6,225,816	△ 2.8
支 出 済 額	199,942,922	199,983,711	△ 40,790	△ 0.0
翌 年 度 繰 越 額	11,362,646	15,416,644	△ 4,053,997	△ 26.3
不 用 額	8,817,076	10,948,105	△ 2,131,029	△ 19.5
執行率＝ $\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}}$	90.8	88.4		

(3) 不用額の推移

不用額の推移は、次表のとおりである。

不用額の推移

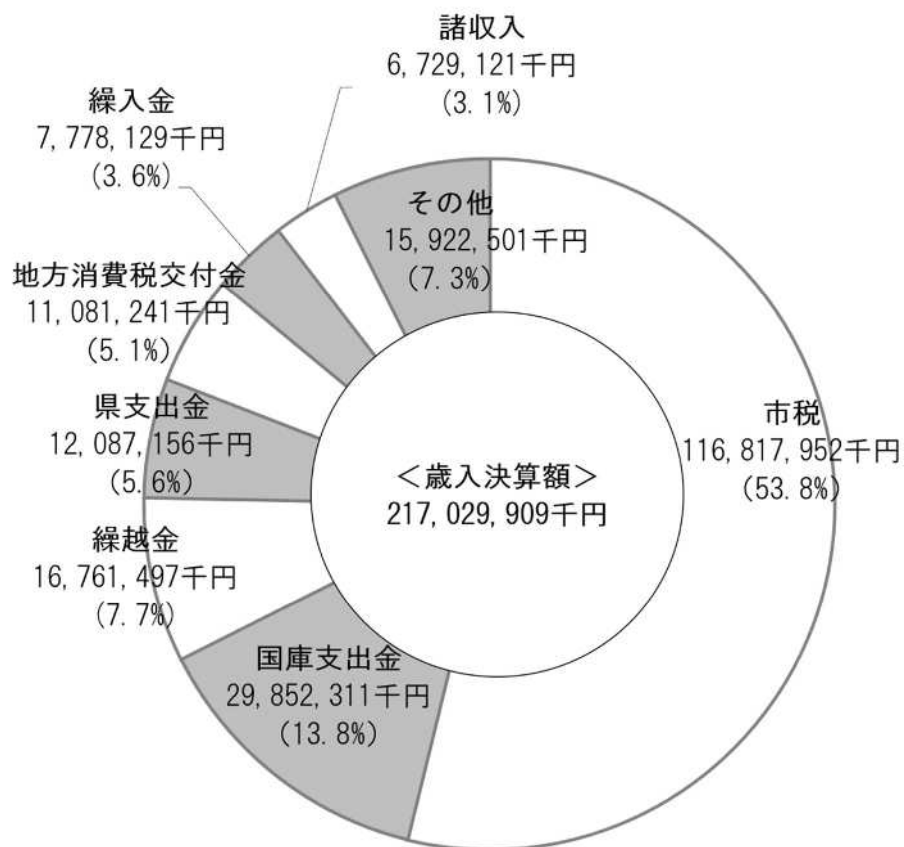
(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
不 用 額	7,955,007	7,997,698	8,913,295	10,948,105	8,817,076
増 減 額	2,008,614	42,691	915,597	2,034,810	△ 2,131,029
予 算 現 額	209,862,248	260,332,604	218,355,273	226,348,460	220,122,644
予 算 に 対 する 割 合	3.8	3.1	4.1	4.8	4.0

2 歳入款別決算状況

一般会計歳入の主な款別決算額及びその構成比は、図のとおりである。

一般会計歳入決算款別構成比



款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

< 1 款 市税 >

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	115,952,913	121,117,731	△ 5,164,818	△ 4.3
調 定 額	117,679,557	122,154,073	△ 4,474,516	△ 3.7
収 入 済 額	116,817,952	121,306,134	△ 4,488,182	△ 3.7
執 行 率	100.7	100.2		
不納欠損額	72,587	81,167	△ 8,580	△ 10.6
収入未済額	789,018	766,772	22,246	2.9

税目別収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和５年度		令和４年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
市民税	個人	32,035,922	27.4	31,486,622	26.0	549,301	1.7
	法人	24,104,749	20.6	30,613,517	25.2	△ 6,508,767	△ 21.3
	計	56,140,672	48.1	62,100,139	51.2	△ 5,959,467	△ 9.6
固定資産税		44,464,746	38.1	43,274,416	35.7	1,190,330	2.8
軽自動車税		1,107,397	0.9	1,080,980	0.9	26,417	2.4
市たばこ税		2,978,877	2.6	2,990,058	2.5	△ 11,181	△ 0.4
鉱産税		561	0.0	645	0.0	△ 84	△ 13.1
入湯税		938	0.0	297	0.0	640	215.2
事業所税		7,599,616	6.5	7,513,019	6.2	86,597	1.2
都市計画税		4,525,146	3.9	4,346,579	3.6	178,566	4.1
合 計		116,817,952	100.0	121,306,134	100.0	△ 4,488,182	△ 3.7

法人市民税の決算額は、24,104,749千円で、前年度と比較して6,508,767千円の減少となっている。主な要因は、企業業績の変動によるものである。また、固定資産税の決算額は、44,464,746千円で、前年度と比較して1,190,330千円の増加となっている。主な要因は、新增築家屋と滅失家屋との差額の増などによるものである。

< 2 款 地方譲与税 >

(単位：千円・%)

区 分	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
予算現額	1,384,924	1,351,925	32,999	2.4
調定額	1,372,294	1,355,693	16,601	1.2
収入済額	1,372,294	1,355,693	16,601	1.2
執行率	99.1	100.3		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

＜ 3 款 利子割交付金＞

(単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	35,000	38,000	△ 3,000	△ 7.9
調 定 額	34,813	35,994	△ 1,181	△ 3.3
収 入 済 額	34,813	35,994	△ 1,181	△ 3.3
執 行 率	99.5	94.7		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

＜ 4 款 配当割交付金＞

(単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	672,000	631,000	41,000	6.5
調 定 額	721,925	630,995	90,930	14.4
収 入 済 額	721,925	630,995	90,930	14.4
執 行 率	107.4	100.0		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

＜ 5 款 株式等譲渡所得割交付金＞

(単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	629,000	540,000	89,000	16.5
調 定 額	742,009	433,585	308,424	71.1
収 入 済 額	742,009	433,585	308,424	71.1
執 行 率	118.0	80.3		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

＜ 6 款 法人事業税交付金＞

(単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1, 872, 000	2, 985, 000	△ 1, 113, 000	△ 37. 3
調 定 額	1, 797, 528	3, 090, 777	△ 1, 293, 249	△ 41. 8
収 入 済 額	1, 797, 528	3, 090, 777	△ 1, 293, 249	△ 41. 8
執 行 率	96. 0	103. 5		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

法人市民税の一部国税化に伴い創設された交付金であるが、経過措置が令和 4 年度で終了したことにより減少した。

＜ 7 款 地方消費税交付金＞

(単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10, 845, 000	11, 211, 000	△ 366, 000	△ 3. 3
調 定 額	11, 081, 241	11, 229, 638	△ 148, 397	△ 1. 3
収 入 済 額	11, 081, 241	11, 229, 638	△ 148, 397	△ 1. 3
執 行 率	102. 2	100. 2		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

＜ 8 款 ゴルフ場利用税交付金＞

(単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	361, 000	360, 000	1, 000	0. 3
調 定 額	354, 721	366, 804	△ 12, 082	△ 3. 3
収 入 済 額	354, 721	366, 804	△ 12, 082	△ 3. 3
執 行 率	98. 3	101. 9		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

＜ 9 款 自動車取得税交付金＞

(単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2, 672	1	2, 671	267, 100. 0
調 定 額	2, 442	17	2, 425	14, 658. 3
収 入 済 額	2, 442	17	2, 425	14, 658. 3
執 行 率	91. 4	1, 654. 5		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

＜ 1 0 款 環境性能割交付金＞

(単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	363, 000	319, 000	44, 000	13. 8
調 定 額	305, 744	281, 120	24, 624	8. 8
収 入 済 額	305, 744	281, 120	24, 624	8. 8
執 行 率	84. 2	88. 1		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

＜ 1 1 款 地方特例交付金＞

(単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	544, 507	523, 724	20, 783	4. 0
調 定 額	545, 796	563, 678	△ 17, 882	△ 3. 2
収 入 済 額	545, 796	563, 678	△ 17, 882	△ 3. 2
執 行 率	100. 2	107. 6		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 12 款 地方交付税 >

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予 算 現 額	150,000	150,000	0	0.0
調 定 額	262,759	273,862	△ 11,103	△ 4.1
収 入 済 額	262,759	273,862	△ 11,103	△ 4.1
執 行 率	175.2	182.6		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 13 款 交通安全対策特別交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予 算 現 額	49,000	54,000	△ 5,000	△ 9.3
調 定 額	44,362	50,058	△ 5,696	△ 11.4
収 入 済 額	44,362	50,058	△ 5,696	△ 11.4
執 行 率	90.5	92.7		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 14 款 分担金及び負担金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予 算 現 額	114,112	101,297	12,815	12.7
調 定 額	125,237	104,558	20,679	19.8
収 入 済 額	124,945	104,318	20,627	19.8
執 行 率	109.5	103.0		
不納欠損額	6	45	△ 39	△ 87.1
収入未済額	286	195	92	47.1

< 15 款 使用料及び手数料 >

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,818,818	2,592,743	226,075	8.7
調 定 額	2,892,285	2,642,751	249,533	9.4
収 入 済 額	2,883,263	2,634,773	248,489	9.4
執 行 率	102.3	101.6		
不納欠損額	41	92	△ 51	△ 55.0
収入未済額	8,981	7,886	1,094	13.9

< 16 款 国庫支出金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予 算 現 額	33,009,271	34,804,837	△ 1,795,566	△ 5.2
調 定 額	32,820,073	33,152,463	△ 332,391	△ 1.0
収 入 済 額	29,852,311	30,068,092	△ 215,781	△ 0.7
執 行 率	90.4	86.4		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	2,967,762	3,084,371	△ 116,610	△ 3.8

< 17 款 県支出金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予 算 現 額	12,476,708	16,506,866	△ 4,030,158	△ 24.4
調 定 額	12,115,998	14,751,447	△ 2,635,449	△ 17.9
収 入 済 額	12,087,156	14,722,398	△ 2,635,242	△ 17.9
執 行 率	96.9	89.2		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	28,842	29,049	△ 207	△ 0.7

< 18 款 財産収入 >

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2, 444, 316	389, 396	2, 054, 920	527. 7
調 定 額	2, 592, 964	416, 027	2, 176, 937	523. 3
収 入 済 額	2, 591, 206	415, 650	2, 175, 555	523. 4
執 行 率	106. 0	106. 7		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	1, 758	377	1, 382	366. 6

収入済額が増加した主な要因は、高橋記念美術文化振興財団解散に伴う償還金 1, 049, 640千円及び土地売払収入 1, 034, 092千円の増である。

< 19 款 寄附金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	389, 052	480, 638	△ 91, 586	△ 19. 1
調 定 額	304, 595	513, 731	△ 209, 136	△ 40. 7
収 入 済 額	304, 595	513, 731	△ 209, 136	△ 40. 7
執 行 率	78. 3	106. 9		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 20 款 繰入金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	7, 847, 832	3, 716, 418	4, 131, 414	111. 2
調 定 額	7, 778, 129	3, 691, 228	4, 086, 901	110. 7
収 入 済 額	7, 778, 129	3, 691, 228	4, 086, 901	110. 7
執 行 率	99. 1	99. 3		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額が増加した主な要因は、財政調整基金繰入金 2, 500, 000千円及び公共施設安全安心基金繰入金 2, 000, 000千円の増である。

< 2 1 款 繰越金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	16,761,496	14,225,519	2,535,977	17.8
調 定 額	16,761,497	14,225,520	2,535,978	17.8
収 入 済 額	16,761,497	14,225,520	2,535,978	17.8
執 行 率	100.0	100.0		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 2 2 款 諸収入 >

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,429,322	6,533,165	△ 103,843	△ 1.6
調 定 額	7,796,741	7,437,453	359,288	4.8
収 入 済 額	6,729,121	6,312,734	416,387	6.6
執 行 率	104.7	96.6		
不納欠損額	7,298	22,228	△ 14,930	△ 67.2
収入未済額	1,060,322	1,102,490	△ 42,169	△ 3.8

< 2 3 款 市債 >

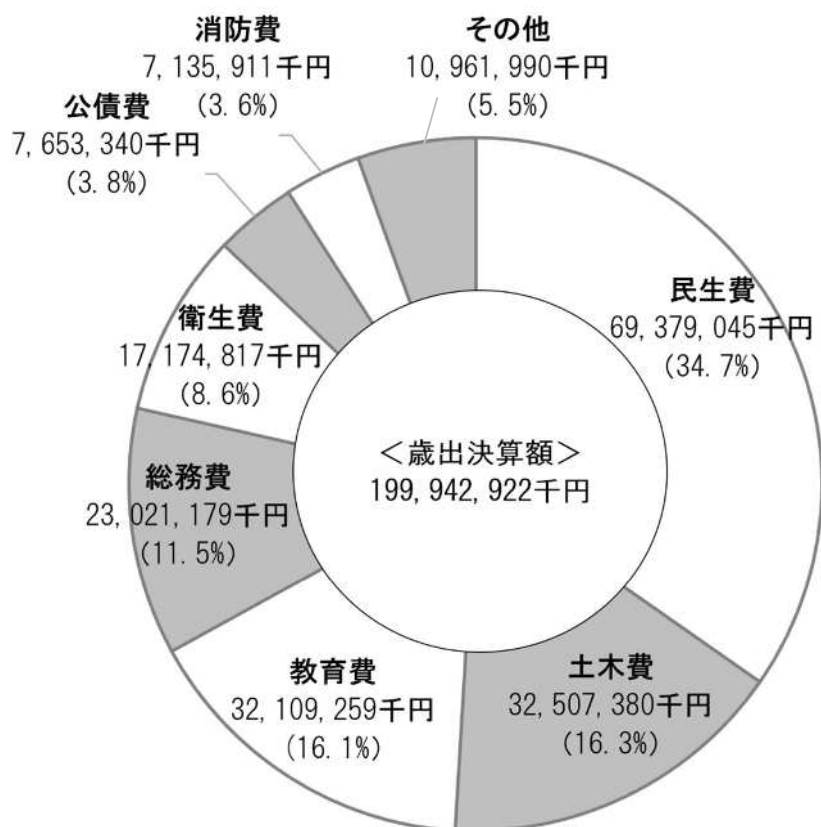
(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,970,700	7,716,200	△ 2,745,500	△ 35.6
調 定 額	4,825,800	5,993,500	△ 1,167,700	△ 19.5
収 入 済 額	3,834,100	4,422,800	△ 588,700	△ 13.3
執 行 率	77.1	57.3		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	991,700	1,570,700	△ 579,000	△ 36.9

3 歳出款別決算状況

一般会計歳出の主な款別決算額及びその構成比は、図のとおりである。

一般会計歳出決算款別構成比



款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

< 1 款 議会費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	903,689	878,516	25,173	2.9
支 出 済 額	866,756	837,956	28,800	3.4
執 行 率	95.9	95.4		
翌年度繰越額	0	16,930	△ 16,930	皆減
不 用 額	36,933	23,630	13,303	56.3

< 2 款 総務費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	24,263,367	32,040,415	△ 7,777,048	△ 24.3
支 出 済 額	23,021,179	30,979,006	△ 7,957,827	△ 25.7
執 行 率	94.9	96.7		
翌年度繰越額	446,697	298,761	147,936	49.5
不 用 額	795,491	762,649	32,842	4.3

支出済額が減少した主な要因は、公共施設安全安心基金積立金7,300,000千円の減である。

< 3 款 民生費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	72,858,835	69,306,109	3,552,727	5.1
支 出 済 額	69,379,045	66,916,662	2,462,383	3.7
執 行 率	95.2	96.6		
翌年度繰越額	1,336,358	248,306	1,088,052	438.2
不 用 額	2,143,432	2,141,140	2,292	0.1

< 4 款 衛生費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	19,050,038	26,555,623	△ 7,505,584	△ 28.3
支 出 済 額	17,174,817	22,270,807	△ 5,095,989	△ 22.9
執 行 率	90.2	83.9		
翌年度繰越額	235,895	83,955	151,940	181.0
不 用 額	1,639,326	4,200,861	△ 2,561,534	△ 61.0

支出済額が減少した主な要因は、自宅療養者等医療提供事業補助金2,306,455千円及び豊田地域医療センター再整備費1,273,522千円の減である。

< 5 款 労働費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	171,301	163,790	7,511	4.6
支 出 済 額	163,965	158,123	5,842	3.7
執 行 率	95.7	96.5		
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	7,336	5,667	1,669	29.5

＜６款 農林水産業費＞

(単位：千円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,415,905	3,152,266	263,639	8.4
支 出 済 額	3,179,310	2,912,069	267,240	9.2
執 行 率	93.1	92.4		
翌年度繰越額	105,386	105,584	△ 198	△ 0.2
不 用 額	131,210	134,613	△ 3,403	△ 2.5

＜７款 商工費＞

(単位：千円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
予 算 現 額	7,467,317	6,643,005	824,312	12.4
支 出 済 額	5,731,350	4,543,639	1,187,710	26.1
執 行 率	76.8	68.4		
翌年度繰越額	952,800	1,470,399	△ 517,599	△ 35.2
不 用 額	783,167	628,966	154,201	24.5

支出済額が増加した主な要因は、キャッシュレスポイント還元事業費894,399千円の増である。

＜８款 土木費＞

(単位：千円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
予 算 現 額	39,033,401	31,771,591	7,261,810	22.9
支 出 済 額	32,507,380	24,601,871	7,905,510	32.1
執 行 率	83.3	77.4		
翌年度繰越額	5,493,020	6,428,504	△ 935,484	△ 14.6
不 用 額	1,033,000	741,217	291,784	39.4

支出済額が増加した主な要因は、名鉄三河線若林駅付近連続立体交差事業1,758,429千円及び内環状線建設費1,152,018千円の増である。

＜９款 消防費＞

(単位：千円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
予 算 現 額	7,370,067	7,226,887	143,180	2.0
支 出 済 額	7,135,911	6,951,398	184,512	2.7
執 行 率	96.8	96.2		
翌年度繰越額	12,900	93,703	△ 80,803	△ 86.2
不 用 額	221,256	181,786	39,470	21.7

＜１０款 教育費＞

(単位：千円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
予 算 現 額	36,562,977	40,174,891	△ 3,611,914	△ 9.0
支 出 済 額	32,109,259	31,716,009	393,249	1.2
執 行 率	87.8	78.9		
翌年度繰越額	2,726,378	6,650,502	△ 3,924,123	△ 59.0
不 用 額	1,727,339	1,808,380	△ 81,041	△ 4.5

＜１１款 災害復旧費＞

(単位：千円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,245,657	373,956	871,702	233.1
支 出 済 額	1,020,609	318,371	702,238	220.6
執 行 率	81.9	85.1		
翌年度繰越額	53,212	20,000	33,212	166.1
不 用 額	171,836	35,585	136,251	382.9

支出済額が増加した主な要因は、令和５年６月の大雨等に伴う土木施設災害復旧費394,754千円及び農林施設災害復旧費273,225千円の増である。

＜１２款 公債費＞

(単位：千円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
予 算 現 額	7,658,934	7,783,410	△ 124,476	△ 1.6
支 出 済 額	7,653,340	7,777,800	△ 124,459	△ 1.6
執 行 率	99.9	99.9		
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,594	5,610	△ 17	△ 0.3

＜１３款 諸支出金＞

(単位：千円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
予 算 現 額	0	0	0	—
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	—	—		
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—

< 1 4 款 予備費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予 算 現 額	121,155	278,002	△ 156,847	△ 56.4
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0	0		
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	121,155	278,002	△ 156,847	△ 56.4

第 3 節 特 別 会 計

1 歳入歳出決算額

各会計の歳入歳出決算額の合計は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額

(単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	75, 018, 463	75, 435, 189	△ 416, 726	△ 0. 6
歳 入 決 算 額	74, 231, 487	74, 228, 929	2, 558	0. 0
執 行 率	99. 0	98. 4		
歳 出 決 算 額	72, 221, 221	72, 189, 306	31, 914	0. 0
執 行 率	96. 3	95. 7		
形 式 収 支	2, 010, 266	2, 039, 623	△ 29, 357	△ 1. 4

2 会計別歳入歳出決算額

会計別歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

会計別歳入歳出決算額

(単位：千円・％)

会 計 名		予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	形式収支
国民健康保険		37, 073, 776	36, 697, 401	99. 0	36, 109, 965	97. 4	587, 437
都市計画 事業土地 区画整理	土橋	785, 349	731, 363	93. 1	462, 327	58. 9	269, 036
	花園	2, 763, 100	2, 765, 413	100. 1	2, 136, 637	77. 3	628, 776
分譲住宅建設事業		32, 898	15, 068	45. 8	12, 872	39. 1	2, 196
卸 売 市 場		236, 916	241, 762	102. 0	209, 649	88. 5	32, 114
水道水源保全事業		76, 586	76, 486	99. 9	75, 018	98. 0	1, 467
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		30, 384	31, 936	105. 1	21, 421	70. 5	10, 515
介護保険事業		27, 166, 844	26, 822, 728	98. 7	26, 424, 659	97. 3	398, 069
財 産 区	盛岡	5, 038	5, 040	100. 0	4, 765	94. 6	274
	賀茂	22, 489	28, 370	126. 1	21, 719	96. 6	6, 651
後期高齢者医療		6, 791, 126	6, 788, 808	100. 0	6, 715, 241	98. 9	73, 567
産業用地造成事業	豊田東	33, 957	27, 112	79. 8	26, 947	79. 4	164
合 計		75, 018, 463	74, 231, 487	99. 0	72, 221, 221	96. 3	2, 010, 266

3 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円・％)

区 分		令和５年度		令和４年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
国民健康保険		4,037,142	11.0	3,183,011	8.6	854,131	26.8
都市計画 事業土地 区画整理	土橋	116,489	15.9	49,471	4.5	67,018	135.5
	寺部	—	—	0	0.0	0	—
	花園	1,024,991	37.1	522,434	23.5	502,557	96.2
分譲住宅建設事業		13,976	92.8	13,656	85.8	320	2.3
卸 売 市 場		66,210	27.4	48,864	19.9	17,346	35.5
水道水源保全事業		0	0.0	0	0.0	0	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		898	2.8	3,746	9.3	△ 2,848	△ 76.0
介護保険事業		3,910,441	14.6	3,828,409	14.7	82,032	2.1
財 産 区	盛岡	0	0.0	0	0.0	0	—
	賀茂	0	0.0	0	0.0	0	—
後期高齢者医療		880,282	13.0	839,705	13.0	40,577	4.8
産業用地造成事業	豊田東	14,800	54.6	15,303	21.9	△ 503	△ 3.3
合 計		10,065,229	—	8,504,599	—	1,560,630	18.4

注：構成比は、各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金額の割合を表す。

第 4 節 歳入・歳出構造（普通会計）

歳入・歳出構造における以下の分析は、財政当局が算定した普通会計の数値に基づくものである。普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計で、地方公共団体の公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものである。本市においては、一般会計に水道水源保全事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を加えたものとなる。

なお、分析の基となる算定数値は令和6年8月9日現在のものであり、以後の総務省の検収完了までの過程において、これらの数値が変更される場合があることを付記する。

1 普通会計における財政状況の推移

普通会計における財政状況の推移は、次表のとおりである。

普通会計における財政状況の推移

（単位：千円・％）

区 分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
歳入総額(A)		202, 379, 593	253, 256, 587	209, 036, 181	216, 652, 764	216, 937, 940
歳出総額(B)		187, 267, 580	239, 387, 199	194, 779, 488	199, 882, 435	199, 838, 970
形式収支(C) (A) - (B)		15, 112, 013	13, 869, 388	14, 256, 693	16, 770, 329	17, 098, 970
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		7, 730, 583	6, 464, 108	5, 331, 946	10, 705, 353	7, 383, 306
実 質 収 支 (C) - (D)		7, 381, 430	7, 405, 280	8, 924, 747	6, 064, 976	9, 715, 664
単年度収支(E)		1, 540, 390	23, 850	1, 519, 467	△ 2, 859, 771	3, 650, 688
積 立 金 (F)		4, 000, 000	7, 690, 554	4, 400, 000	4, 500, 000	6, 100, 000
繰上償還金(G)		156, 701	0	0	33, 000	0
積立金取崩し額(H)		0	8, 390, 554	8, 700, 000	1, 700, 000	4, 200, 000
実質単年度収支 (E)+(F)+(G)-(H)		5, 697, 091	△ 676, 150	△ 2, 780, 533	△ 26, 771	5, 550, 688
基準財政需要額		64, 385, 377	66, 889, 629	68, 825, 312	67, 825, 446	68, 614, 914
基準財政収入額		98, 994, 926	96, 550, 359	87, 807, 964	81, 951, 553	105, 703, 252
標準財政規模		131, 208, 145	126, 223, 605	113, 569, 332	105, 453, 981	137, 173, 488
財政力 指数	単年度	1. 54	1. 44	1. 28	1. 21	1. 54
	3か年平均	1. 47	1. 39	1. 42	1. 31	1. 34
経常収支比率		69. 7	77. 1	83. 5	71. 1	75. 1
実質収支比率		5. 6	5. 9	7. 9	5. 8	7. 1

（つづく）

(つづき)

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経常一般財源比率	100.9	95.7	99.3	128.8	94.9
公債費負担比率	6.5	5.2	5.0	4.9	4.9
積立金現在高	84,221,378	74,998,904	67,054,150	80,333,649	79,439,667
地方債現在高	51,359,326	51,630,630	51,038,273	47,802,339	44,093,624

２ 歳入の構成

(１) 自主財源及び依存財源

自主財源は、地方公共団体自身が収入額を見積もり、賦課し、徴収する等により確保することができる収入であり、この収入の多寡は、地方自治体における財政基盤の安定性と行政活動の自律性を測る目安とされる。

これに対して、依存財源は、国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である。

なお、自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源 …… 地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入

依存財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金及び地方債

自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
自 主 財 源(A)	147,195,376	148,301,927	135,775,505	149,061,884	153,896,393
増 減 率	1.6	0.8	△ 8.4	9.8	3.2
構 成 比 (A)/(C)×100	72.7	58.6	65.0	68.8	70.9
依 存 財 源(B)	55,184,217	104,954,660	73,260,676	67,590,880	63,041,547
増 減 率	18.0	90.2	△ 30.2	△ 7.7	△ 6.7
構 成 比 (B)/(C)×100	27.3	41.4	35.0	31.2	29.1
合 計 (C)=(A)+(B)	202,379,593	253,256,587	209,036,181	216,652,764	216,937,940

(2) 一般財源及び特定財源

一般財源は、財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用できる収入であり、この収入の多寡により財政の弾力性すなわち行政需要への対応力が判断される。

これに対して、特定財源は、財源の使途が特定されている収入である。

なお、一般財源及び特定財源の推移は、次表のとおりである。

一般財源 …… ①の全部と②の一部

- ① 地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金
- ② 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入並びに地方債

特定財源 …… 次の財源の一部

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入並びに地方債

一般財源及び特定財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 財 源(A)	144,684,461	146,562,863	141,737,696	156,242,312	154,629,302
増 減 率	△ 0.04	1.3	△ 3.3	10.2	△ 1.0
構 成 比 (A)/(C)×100	71.5	57.9	67.8	72.1	71.3
特 定 財 源(B)	57,695,132	106,693,724	67,298,485	60,410,452	62,308,638
増 減 率	23.1	84.9	△ 36.9	△ 10.2	3.1
構 成 比 (B)/(C)×100	28.5	42.1	32.2	27.9	28.7
合 計 (C)=(A)+(B)	202,379,593	253,256,587	209,036,181	216,652,764	216,937,940

3 歳出の構成

(1) 経常的経費及び臨時的経費

経常的経費は、毎年度継続して経常的に支出される経費をいい、地方公共団体が行政活動を行うために必要な固定的経費である。

これに対して、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対する経費又は支出の形態に規則性のない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。これらは、財政構造の健全性を判断する場合の要素となるものである。

なお、経常的経費及び臨時的経費の推移及び構成は、次表のとおりである。

経常的経費及び臨時的経費の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常的経費(A)	121,353,666	122,146,607	124,552,490	128,565,406	130,205,303
増 減 率	1.1	0.7	2.0	3.2	1.3
構 成 比 (A)/(C)×100	64.8	51.0	63.9	64.3	65.2
臨時的経費(B)	65,913,914	117,240,592	70,226,998	71,317,029	69,633,667
増 減 率	13.8	77.9	△ 40.1	1.6	△ 2.4
構 成 比 (B)/(C)×100	35.2	49.0	36.1	35.7	34.8
合 計 (C)=(A)+(B)	187,267,580	239,387,199	194,779,488	199,882,435	199,838,970

經常的經費及び臨時的經費の構成

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
經 常 的 經 費	130,205,303	65.2	128,565,406	64.3	1,639,897
人 件 費	29,491,992	14.8	30,541,609	15.3	△ 1,049,617
物 件 費	32,558,751	16.3	32,535,012	16.3	23,739
扶 助 費	35,553,434	17.8	33,867,536	16.9	1,685,898
公 債 費	7,653,340	3.8	7,744,240	3.9	△ 90,900
補 助 費 等	13,583,225	6.8	12,784,900	6.4	798,325
繰 出 金	8,869,436	4.4	8,721,920	4.4	147,516
維持補修費	2,428,676	1.2	2,276,946	1.1	151,730
投資及び出資金・貸付金	66,449	0.0	93,243	0.0	△ 26,794
臨 時 的 經 費	69,633,667	34.8	71,317,029	35.7	△ 1,683,362
投資的經費	41,675,539	20.9	31,796,025	15.9	9,879,514
(うち人件費)	(1,127,572)	(0.6)	(949,949)	(0.5)	(177,623)
繰 出 金	4,691,148	2.3	3,250,412	1.6	1,440,736
積 立 金	6,735,294	3.4	16,306,870	8.2	△ 9,571,576
補 助 費 等	7,895,494	4.0	10,100,292	5.1	△ 2,204,798
投資及び出資金・貸付金	1,121,460	0.6	703,922	0.4	417,538
人 件 費	756,778	0.4	535,821	0.3	220,957
物 件 費	3,243,606	1.6	5,142,444	2.6	△ 1,898,838
公 債 費	0	0.0	33,560	0.0	△ 33,560
扶 助 費	3,483,670	1.7	3,445,786	1.7	37,884
維持補修費	30,678	0.0	1,897	0.0	28,781
合 計	199,838,970	100.0	199,882,435	100.0	△ 43,465

(2) 義務的経費及び任意的経費

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費である。これらの経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招くおそれがあるといわれている。

これに対して、任意的経費は、義務的経費以外の一切の非義務的経費であって、団体の意思によって削減できる要素を持つ経費である。これに属する投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費であり、主として普通建設事業費が挙げられる。

なお、義務的経費及び任意的経費の推移及び構成並びに歳出に占める投資的経費の推移は、次表のとおりである。

義務的経費及び任意的経費の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
義務的経費(A)	69,854,296	71,012,916	80,019,522	76,168,552	76,939,214
増 減 率	△ 1.6	1.7	12.7	△ 4.8	1.0
構 成 比 (A)/(C)×100	37.3	29.7	41.1	38.1	38.5
任意的経費(B)	117,413,284	168,374,283	114,759,966	123,713,883	122,899,756
増 減 率	9.7	43.4	△ 31.8	7.8	△ 0.7
構 成 比 (B)/(C)×100	62.7	70.3	58.9	61.9	61.5
合 計 (C)=(A)+(B)	187,267,580	239,387,199	194,779,488	199,882,435	199,838,970

義務的経費及び任意的経費の構成

(単位：千円・％)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	76,939,214	38.5	76,168,552	38.1	770,662
人件費	30,248,770	15.1	31,077,430	15.5	△ 828,660
扶助費	39,037,104	19.5	37,313,322	18.7	1,723,782
公債費	7,653,340	3.8	7,777,800	3.9	△ 124,460
任意的経費	122,899,756	61.5	123,713,883	61.9	△ 814,127
投資的経費	41,675,539	20.9	31,796,025	15.9	9,879,514
普通建設事業費	40,499,243	20.3	31,443,420	15.7	9,055,823
単独事業費	26,583,860	13.3	19,789,886	9.9	6,793,974
補助事業費	13,535,570	6.8	11,372,916	5.7	2,162,654
その他	379,813	0.2	280,618	0.1	99,195
災害復旧事業費	1,176,296	0.6	352,605	0.2	823,691
物件費	35,802,357	17.9	37,677,456	18.8	△ 1,875,099
補助費等	21,478,719	10.7	22,885,192	11.4	△ 1,406,473
繰出金	13,560,584	6.8	11,972,332	6.0	1,588,252
積立金	6,735,294	3.4	16,306,870	8.2	△ 9,571,576
投資及び出資金・貸付金	1,187,909	0.6	797,165	0.4	390,744
維持補修費	2,459,354	1.2	2,278,843	1.1	180,511
合 計	199,838,970	100.0	199,882,435	100.0	△ 43,465

歳出に占める投資的経費の推移

(単位：千円・％)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳出合計(A)	187,267,580	239,387,199	194,779,488	199,882,435	199,838,970
投資的経費(B)	48,007,377	47,164,130	36,864,650	31,796,025	41,675,539
増 減 率	23.9	△ 1.8	△ 21.8	△ 13.7	31.1
投資的経費の割合 (B)/(A)×100	25.6	19.7	18.9	15.9	20.9

第 5 章 財 産 の 概 要

第 1 節 市 有 財 産

財産に関する調書に表示されている財産の状況は、以下のとおりである。

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分			令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	増減高
土 地 (㎡)	行 政 財 産		13,054,016.27	13,055,429.92	△ 1,413.65
	公 用 財 産		1,011,128.66	1,006,390.86	4,737.80
	公共用財産		12,042,887.61	12,049,039.06	△ 6,151.45
	普 通 財 産		15,080,904.16	15,076,721.79	4,182.37
	合 計		28,134,920.43	28,132,151.71	2,768.72
建 物 (㎡)	行 政 財 産		1,648,500.26	1,570,470.40	78,029.86
	公 用 財 産		227,916.67	228,799.67	△883.00
	公共用財産		1,420,583.59	1,341,670.73	78,912.86
	普 通 財 産		145,326.94	145,302.53	24.41
	合 計		1,793,827.20	1,715,772.93	78,054.27
山 林	面 積 (㎡)	所有	13,511,882.04	13,511,882.04	0.00
		分収	148,253.00	559,153.00	△410,900.00
		合計	13,660,135.04	14,071,035.04	△410,900.00
	立木の推定蓄積量 (㎡)	所有	566,196.02	560,609.30	5,586.72
		分収	1,186.49	4,430.82	△3,244.33
		合計	567,382.51	565,040.12	2,342.39
	物 権 (㎡)		78,478.69	78,478.69	0.00
無 体 財 産 権 (件)		17	16	1	
有 価 証 券 (千円)		27,452	27,452	0	
出資による権利 (千円)		12,385,813	13,307,110	△921,297	

注 1：山林の「所有」の面積は、土地の「普通財産」の面積の内数である。

注 2：建物の面積は、延べ面積である。

注 3：無体財産権における令和 4 年度末現在高の数値は、令和 4 年度財産に関する調書に誤記があったため修正した。

前年度末と比較して、行政財産の土地が減少した主な要因は、秋葉緑地の一部を売却、普通財産の土地が増加した主な要因は、特別支援学校用地の寄附である。また、行政財産の建物が増加した主な要因は、豊田市博物館の新築である。

2 物品の状況

1点100万円以上の重要物品の状況は、次表のとおりである。

重要物品の状況

(単位：点)

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増減高
各種機械器具類等	2,861	2,829	32
美術工芸品類	1,612	1,604	8
車 両 類	687	691	△ 4
合 計	5,160	5,124	36

3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況

(単位：千円)

令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増減高
378,479	441,873	△ 63,394

4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増減高
財産維持基金	961,347,480	931,854,781	29,492,699
資金積立基金	79,099,095,663	73,887,902,561	5,211,193,102
資金運用基金	20,915,127,995	20,915,127,995	0
合 計	100,975,571,138	95,734,885,337	5,240,685,801

資金積立基金が増加した主な要因は、豊田市公共施設安全安心基金 5,600,000,000円の増である。

第 2 節 盛岡財産区財産

財産に関する調書に表示されている財産の状況は、以下のとおりである。

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況（土地及び建物）（単位：㎡）

区 分		令和 5 年度末現在高	令和 4 年度末現在高	増減高
土 地	宅 地	2, 421. 05	2, 421. 05	0. 00
	山 林	285, 869. 46	285, 869. 46	0. 00
	保 安 林	14, 626. 00	14, 626. 00	0. 00
	合 計	302, 916. 51	302, 916. 51	0. 00
建 物		28. 98	28. 98	0. 00

公有財産の状況（山林・保安林）（単位：㎡）

土地の権利区分	面 積		
	令和 5 年度末現在高	令和 4 年度末現在高	増減高
所 有	300, 495. 46	300, 495. 46	0. 00
その他の権原によるもの	0. 00	0. 00	0. 00
合 計	300, 495. 46	300, 495. 46	0. 00

公有財産の状況（立木）（単位：㎡）

土地の権利区分	立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	令和 5 年度末現在高	令和 4 年度末現在高	増減高
所 有	16, 364. 47	16, 203. 00	161. 47
その他の権原によるもの	0. 00	0. 00	0. 00
合 計	16, 364. 47	16, 203. 00	161. 47

2 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況（単位：円）

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 4 年度末現在高	増減高
現金・預金	21, 805, 687	20, 651, 687	1, 154, 000

第 3 節 賀 茂 財 産 区 財 産

財産に関する調書に表示されている財産の状況は、以下のとおりである。

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況（土地及び建物）（単位：㎡）

区 分		令和 5 年度末現在高	令和 4 年度末現在高	増減高
土 地	宅 地	0. 00	0. 00	0. 00
	山 林	731, 769. 00	731, 769. 00	0. 00
	保 安 林	402, 519. 00	402, 519. 00	0. 00
	合 計	1, 134, 288. 00	1, 134, 288. 00	0. 00
建 物		19. 87	19. 87	0. 00

公有財産の状況（山林・保安林）（単位：㎡）

土地の権利区分	面 積		
	令和 5 年度末現在高	令和 4 年度末現在高	増減高
所 有	1, 134, 288. 00	1, 134, 288. 00	0. 00
その他の権原によるもの	0. 00	0. 00	0. 00
合 計	1, 134, 288. 00	1, 134, 288. 00	0. 00

公有財産の状況（立木）（単位：㎡）

土地の権利区分	立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	令和 5 年度末現在高	令和 4 年度末現在高	増減高
所 有	60, 862. 54	60, 262. 00	600. 54
その他の権原によるもの	0. 00	0. 00	0. 00
合 計	60, 862. 54	60, 262. 00	600. 54

2 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況（単位：円）

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 4 年度末現在高	増減高
現金・預金	92, 644, 414	95, 746, 414	△ 3, 102, 000

第 2 編 令和 5 年度豊田市基金運用状況に関する審査

第 1 章 審 査 の 対 象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、市長から審査に付された次の基金に係る令和 5 年度運用状況について、同法に定めるところにより審査を実施した。

- ① 豊田市産業振興基金
- ② 豊田市都心整備基金
- ③ 豊田市土地開発基金

第 2 章 審 査 の 方 法 等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和 6 年 7 月 1 日から 8 月 9 日まで実施した。

- ① 基金運用状況に関する調書
- ② その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 調書の計数は正確か。
- ② 運用状況からみて基金額は適切か。
- ③ 運用や貸付けは適正に行われているか。
- ④ 土地等を保有する基金について、その財産管理事務は適正か。

第 3 章 審 査 の 結 果 及 び 所 見

豊田市産業振興基金始め 3 基金の令和 5 年度の運用状況について、地方自治法、豊田市基金条例その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、調書等は正確に作成され、その運用は確実かつ効率的に執行されているものと認められた。

これら基金の中には、事業促進のために取得したものの、長期にわたって保有している土地もあり、その有効活用や処分も視野に入れながら、今後も引き続き各基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。

第 4 章 基金運用の概要

1 豊田市産業振興基金

この基金は、産業振興に必要な土地取得及び公益財団法人豊田加茂環境整備公社が行う産業廃棄物処分場の建設のための貸付けを目的として設置されたものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

また、令和5年度末の土地の保有面積は、19,708.00 m²である。

豊田市産業振興基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	増加高	減少高	令和5年度末 現在高
土 地	163,157,399	0	0	163,157,399
補 償	0	0	0	0
貸 付 金	168,901,143	0	42,223,000	126,678,143
預 金 等	1,267,941,458	42,223,000	0	1,310,164,458
合 計	1,600,000,000	42,223,000	42,223,000	1,600,000,000

2 豊田市都心整備基金

この基金は、都心整備に必要な土地を取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

また、令和5年度末の土地の保有面積は、816.08 m²である。

豊田市都心整備基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	増加高	減少高	令和5年度末 現在高
土 地	1,008,215,480	546,312,138	565,262,360	989,265,258
補 償	133,544,103	48,911,276	182,455,379	0
貸 付 金	0	0	0	0
預 金 等	3,173,368,412	747,717,739	595,223,414	3,325,862,737
合 計	4,315,127,995	1,342,941,153	1,342,941,153	4,315,127,995

3 豊田市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

また、令和5年度末の土地の保有面積は、914,397.79 m²である。

豊田市土地開発基金運用状況

(単位:円)

区 分	令和4年度末 現在高	増加高	減少高	令和5年度末 現在高
土 地	1,243,912,702	357,146,725	345,970,224	1,255,089,203
補 償	220,307,388	93,081,561	229,062,963	84,325,986
貸 付 金	7,240,611,136	0	2,500,000,000	4,740,611,136
預 金 等	6,295,168,774	3,075,033,187	450,228,286	8,919,973,675
合 計	15,000,000,000	3,525,261,473	3,525,261,473	15,000,000,000

第 3 編 令和 5 年度豊田市水道事業会計決算審査

第 1 章 審 査 の 対 象

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された豊田市水道事業会計に係る令和 5 年度決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

第 2 章 審 査 の 方 法 等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和 6 年 7 月 1 日から 8 月 9 日まで実施した。

- ① 決算報告書
- ② 損益計算書
- ③ 剰余金計算書
- ④ 剰余金処分計算書
- ⑤ 貸借対照表
- ⑥ 事業報告書
- ⑦ キャッシュ・フロー計算書
- ⑧ 収益費用明細書
- ⑨ 固定資産明細書
- ⑩ 企業債明細書
- ⑪ その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 決算書等の計数が証拠書類と一致しているか。
- ② 前年度と比較して決算額等に著しい増減はないか。その理由は何か。
- ③ 予算は適正に執行処理されたか。
- ④ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- ⑤ 財政状況及び経営成績について適正に表示しているか。
- ⑥ 事業・事務の計画に対する進捗状況は妥当か。

第 3 章 審査の結果及び所見

令和 5 年度豊田市水道事業会計の決算について、地方公営企業法その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成されているものと認められた。

1 決算の概況

営業収益は、81億6,295万円で、前年度と比較して1,729万円（0.2%）の減少となっている。主な要因は、有収水量の減少に伴う給水収益の減によるものである。

営業外収益は、30億4,519万円で、前年度と比較して8億3,801万円（38.0%）の増加となっている。主な要因は、水道料金改定を 1 年延期したことに伴う料金不足分に対する一般会計からの補助による増である。

特別利益は、103万円で、前年度と比較して4,600万円（97.8%）の減少となっている。主な要因は、固定資産売却益の減である。

費用については、営業費用は支障移転工事等の進捗による資産減耗費の増などにより増加し、営業外費用は雑支出の増などにより増加して、費用は増加となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、9億5,522万円で、前年度と比較して7億894万円（287.9%）の増加となっている。

資本的収支は、総収入は34億4,928万円で、前年度と比較して14億1,261万円（69.4%）の増加となっている。総支出は、77億7,507万円で、前年度と比較して9億9,268万円（14.6%）の増加となり、収支不足額は損益勘定留保資金等で補填している。

2 審査意見

令和 5 年度の決算状況を見ると、総収支で9億5,522万円の黒字となっており、経営の健全性を示す経常収支比率は100%を上回っている。黒字となった主な要因は、1 年延期した水道料金改定に相当する額を一般会計から繰り入れたことで、営業外収益が増加したためである。しかしながら、給水収益は前年度と比較して減少しており、料金回収率はほぼ横ばいの値で100%を下回っている。依然として給水に掛かる費用が水道料金で賄えていない状態である。本市の水道事業経営は、人口減少に伴う水需要の減少が見込まれる一方、多くの施設を有し、多額の維持管理費用とともに、老朽化・耐震対策による費用が増加することが見込まれ、今後も厳しい状況が想定される。このような中、人工衛星と AI による水道管の健康診断に関する取組が内閣総理大臣賞を受賞した。デジタル技術を活用した先進的な取組であり、今後も維持管理を始めとした業務の効率化を加速されたい。

また、令和 6 年 4 月からは、新水道料金が適用された。市民生活に直結することから、引き続き、市民への丁寧な説明と周知活動が必要である。今後は県営水道料金の値上げも予定されていることから、各経営指標の動きに注視し、より一層の健全経営に努められたい。

令和 5 年度の水道事業は、令和 2 年 4 月策定の「水道ストックマネジメント計画」及び「豊田市新水道耐震化プラン」に基づき、老朽化対策や災害対策が、引き続き計画的に実施されている。令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震は、水道施設や管路に甚大な被

害をもたらし、多くの地域で断水が続いた。本市においても、多くの職員が被災地での応急給水活動等に携わった。得られた教訓を速やかに本市の対策に反映し、大規模地震災害時においても水道水を供給できるよう、耐震対策と応急対策の双方を強化されたい。

今後も「新・豊田市水道ビジョン」に掲げる「いつでも たよれる ライフライン 水道」を基本理念に、安全・安心な水道水の安定供給に取り組まれたい。

第 4 章 決 算 の 概 要

第 1 節 業 務 概 要

業務実績

業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率 (%)
給 水 区 域 内 人 口 (人)	415, 834	416, 722	△ 888	△ 0. 2
給 水 人 口 (人)	415, 736	416, 614	△ 878	△ 0. 2
給 水 戸 数 (戸)	179, 930	178, 002	1, 928	1. 1
普 及 率 (%)	99. 98	99. 97	0. 00	
配 水 能 力 (m³/日)	195, 695	195, 695	0	
配 水 量 (m³/年)	49, 085, 211	49, 196, 632	△ 111, 421	△ 0. 2
県 水 配 水 量 (m³/年)	39, 314, 028	39, 012, 946	301, 082	0. 8
県 水 依 存 率 (%)	80. 1	79. 3	0. 8	
有 収 水 量 (m³/年)	43, 734, 528	44, 073, 462	△ 338, 934	△ 0. 8
有 収 率 (%)	89. 1	89. 6	△ 0. 5	
最 大 配 水 量 (m³/日)	145, 256	152, 703	△7, 447	△4. 9
平 均 配 水 量 (m³/日)	134, 113	134, 785	△ 672	△ 0. 5
1 人 1 日最大配水量 (L)	349	367	△ 18	△ 4. 9
1 人 1 日平均配水量 (L)	323	324	△ 1	△ 0. 3
1 人 1 日平均有収水量 (L)	287	290	△ 3	△ 1. 0
1 m³ 当 た り 費 用 (円)	234	231	3	1. 3
1 m³ 当 た り 収 益 (円)	256	237	19	8. 0
1 m³ 当 た り 給 水 収 益 (円)	186	185	1	0. 5
施 設 利 用 率 (%)	68. 5	68. 9	△ 0. 4	
最 大 稼 働 率 (%)	74. 2	78. 0	△ 3. 8	
職 員 数 (人)	119	119	0	0. 0
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	84	84	0	0. 0

注：普及率は、対給水区域内人口普及率であり、小数点以下第 3 位を四捨五入した。

第 2 節 予 算 執 行 状 況

1 収益的収入及び収益的支出

収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 額 (A)	11,910,132	11,263,782	646,350	5.7
決 算 額 (B)	12,037,712	11,265,513	772,199	6.9
執 行 率 (B)/(A)×100	101.1	100.0		
予算額に対する 決算額の増減	127,580	1,731	125,849	7,269.2

収益的支出の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 額 (A)	10,842,495	10,937,437	△ 94,942	△ 0.9
決 算 額 (B)	10,677,985	10,696,196	△ 18,211	△ 0.2
執 行 率 (B)/(A)×100	98.5	97.8		
不 用 額	164,510	241,241	△ 76,731	△ 31.8

2 資本的収入及び資本的支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算額 (A)	4,706,342	3,901,486	804,855	20.6
決算額 (B)	3,449,281	2,036,667	1,412,614	69.4
執行率 (B)/(A)×100	73.3	52.2		
翌年度繰越 財源充当額	0	1,166	△ 1,166	皆減
予算額に対する 決算額の増減	△ 1,257,060	△ 1,864,819	△ 607,759	△ 32.6

資本的支出の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算額 (A)	13,632,906	12,474,383	1,158,524	9.3
決算額 (B)	7,775,067	6,782,386	992,681	14.6
執行率 (B)/(A)×100	57.0	54.4		
翌年度繰越額	5,151,487	5,183,423	△ 31,936	△ 0.6
不 用 額	706,352	508,574	197,778	38.9

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,325,785千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額411,942千円、繰越工事資金1,166千円、減債積立金246,284千円及び過年度分損益勘定留保資金3,666,394千円で補填している。

第 3 節 経 営 成 績

損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営 業 収 益	8,162,947	72.8	8,180,233	78.4	△ 17,286	△ 0.2
給 水 収 益	8,150,821	72.7	8,171,777	78.3	△ 20,956	△ 0.3
その他営業収益	12,126	0.1	8,456	0.1	3,670	43.4
営業外収益	3,045,188	27.2	2,207,179	21.2	838,009	38.0
受 取 利 息	3,870	0.0	3,841	0.0	30	0.8
他会計負担金	46,163	0.4	39,665	0.4	6,498	16.4
他会計補助金	1,394,000	12.4	600,000	5.8	794,000	132.3
長期前受金戻入	1,432,710	12.8	1,391,706	13.3	41,004	2.9
雑 収 益	166,460	1.5	171,968	1.6	△ 5,507	△ 3.2
国庫補助金	1,984	0.0	0	0.0	1,984	皆増
特 別 利 益	1,030	0.0	47,029	0.5	△ 45,998	△ 97.8
固定資産売却益	3	0.0	44,830	0.4	△ 44,827	△ 100.0
過年度損益修正益	649	0.0	574	0.0	75	13.0
その他特別利益	379	0.0	1,624	0.0	△ 1,246	△ 76.7
収益合計 (A)	11,209,165	100.0	10,434,441	100.0	774,724	7.4
営 業 費 用	10,014,075	97.7	9,964,475	97.8	49,600	0.5
原水及び浄水費	3,235,551	31.6	3,227,438	31.7	8,114	0.3
配水及び給水費	1,259,780	12.3	1,336,450	13.1	△ 76,670	△ 5.7
業 務 費	352,998	3.4	333,065	3.3	19,933	6.0
総 係 費	177,236	1.7	172,644	1.7	4,592	2.7
減 価 償 却 費	4,659,554	45.4	4,626,535	45.4	33,019	0.7
資 産 減 耗 費	328,955	3.2	268,342	2.6	60,613	22.6
営業外費用	231,721	2.3	216,086	2.1	15,635	7.2
支 払 利 息	156,556	1.5	188,834	1.9	△ 32,277	△ 17.1
雑 支 出	75,165	0.7	27,252	0.3	47,913	175.8
特 別 損 失	8,146	0.1	7,596	0.1	551	7.2
固定資産売却損	1,484	0.0	1,522	0.0	△ 37	△ 2.5
過年度損益修正損	6,600	0.1	6,074	0.1	526	8.7
その他特別損失	62	0.0	0	0.0	62	皆増
費用合計 (B)	10,253,943	100.0	10,188,157	100.0	65,786	0.6
当年度純利益 (C) = (A) - (B)	955,223	—	246,284	—	708,938	287.9

営業費用のうち、構成比率の大きい原水及び浄水費と減価償却費の推移を示すと、次表のとおりである。

原水及び浄水費の推移

(単位：千円・％)

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
原水及び浄水費	3,245,834	3,205,487	3,206,921	3,227,438	3,235,551
うち受水費	2,520,720	2,527,056	2,512,441	2,520,676	2,535,411
総費用に占める割合 (原水及び浄水費)	31.6	31.7	31.8	31.7	31.6
受水量 (m ³)	38,998,927	39,214,960	38,589,975	38,852,419	39,620,236

原水及び浄水費の大部分を占めるのは受水費であり、受水費は主に愛知県営水道から供給される水の料金である。受水量は前年度と比較して767,817m³増加し、受水費も14,735千円の増加となった。総費用に占める割合は横ばいであった。

減価償却費の推移

(単位：千円・％)

区 分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
減 価 償 却 費		4,575,403	4,567,256	4,565,080	4,626,535	4,659,554
総費用に占める割合		44.6	45.2	45.3	45.4	45.4
有形 固定 資産	年 度 末 現 在 高	187,124,615	191,186,192	195,088,409	199,835,709	204,878,402
	減価償却累計額	82,969,338	86,936,765	90,143,844	94,192,503	98,227,721
	年度末償却未済額	104,155,277	104,249,427	104,944,565	105,643,206	106,650,681
	償 却 累 計 率	44.3	45.5	46.2	47.1	47.9
無形 固定 資産	当年度減価償却高	0	0	0	0	0
	年 度 末 現 在 高	0	0	0	0	3,850

注：償却累計率＝減価償却累計額／年度末現在高×100

減価償却費は、前年度と比較して33,019千円の増加となっている。償却累計率は、年度末現在高に対する減価償却累計額の割合で、高いほど施設の老朽化が進んでいる。令和５年度末の償却累計率は、前年度と比較して0.8ポイント上昇し47.9%となっている。

第 4 節 財 政 状 態

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
固定資産	土 地	3,136,716	3,136,716	0	0.0
	建 物	3,375,568	3,535,529	△ 159,961	△ 4.5
	構 築 物	86,699,631	86,712,586	△ 12,954	△ 0.0
	機 械 及 び 装 置	9,757,414	10,181,738	△ 424,324	△ 4.2
	車 両 運 搬 具	7,534	9,310	△ 1,776	△ 19.1
	工具器具及び備品	123,015	105,429	17,586	16.7
	建 設 仮 勘 定	3,550,803	1,961,899	1,588,904	81.0
	ソ フ ト ウ ェ ア	3,850	0	3,850	皆増
	固 定 資 産 合 計	106,654,531	105,643,206	1,011,325	1.0
流動資産	現 金 預 金	10,735,332	10,502,720	232,612	2.2
	未 収 金	1,643,519	1,500,682	142,837	9.5
	貸 倒 引 当 金	△ 26,355	△ 27,643	1,288	4.7
	貯 蔵 品	55,185	55,974	△ 789	△ 1.4
	前 払 金	1,110,353	1,486,255	△ 375,901	△ 25.3
	流 動 資 産 合 計	13,518,034	13,517,987	47	0.0
資 産 合 計		120,172,565	119,161,193	1,011,372	0.8
固定負債	企 業 債	9,455,269	9,291,290	163,980	1.8
	引 当 金	0	5,494	△ 5,494	皆減
	固 定 負 債 合 計	9,455,269	9,296,783	158,486	1.7
流動負債	企 業 債	1,136,020	1,235,635	△ 99,615	△ 8.1
	未 払 金	1,093,021	1,340,064	△ 247,043	△ 18.4
	前 受 金	973,115	1,356,318	△ 383,204	△ 28.3
	引 当 金	82,173	80,096	2,078	2.6
	預 り 金	97,273	62,837	34,437	54.8
	流 動 負 債 合 計	3,381,603	4,074,950	△ 693,347	△ 17.0
繰延収益	長 期 前 受 金	59,118,920	57,843,737	1,275,183	2.2
	収 益 化 累 計 額	△ 29,240,446	△ 28,116,629	△ 1,123,817	△ 4.0
	繰 延 収 益 合 計	29,878,474	29,727,108	151,366	0.5
負 債 合 計		42,715,346	43,098,841	△ 383,494	△ 0.9
資 本 金		71,668,008	70,982,080	685,928	1.0
剰余金	資 本 剰 余 金	4,533,988	4,533,988	0	0.0
	利 益 剰 余 金	1,255,223	546,284	708,938	129.8
	剰 余 金 合 計	5,789,210	5,080,272	708,938	14.0
資 本 合 計		77,457,218	76,062,352	1,394,866	1.8
負債資本合計		120,172,565	119,161,193	1,011,372	0.8

注：固定資産は、次表の減価償却累計額を差し引いた後の額である。

減価償却累計額

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
減価償却累計額	98,227,721	94,192,503	4,035,218	4.3

企業債及び企業債利息の推移を示すと、次表のとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年 度 末 残 高	12,934,382	11,743,722	11,631,183	10,526,925	10,591,290
借 入 高	150,000	300,000	1,300,000	300,000	1,300,000
償 還 高	1,485,876	1,490,661	1,412,539	1,404,258	1,235,635
企 業 債 利 息	325,838	273,824	226,257	188,834	156,556

企業債年度末残高は、前年度と比較して64,365千円の増加となっている。要因は、借入れに対し償還が下回ったことによるものである。

借入高は、前年度と比較して1,000,000千円増加した。計画していた年間800,000千円の借入れに加え、起債対象事業の繰越しに伴い500,000千円の借入れを令和4年度から翌年度に繰り越したため、令和5年度は1,300,000千円の借入れとなった。

第 5 節 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	955, 223	246, 284	708, 938
減 価 償 却 費	4, 659, 554	4, 626, 535	33, 019
固 定 資 産 除 却 損	328, 952	268, 331	60, 621
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 1, 288	△ 5, 303	4, 015
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 5, 494	1, 831	△ 7, 325
賞与引当金の増減額(減少：△)	2, 033	973	1, 060
法定福利費引当金の増減額(減少：△)	45	275	△ 230
長期前受金戻入額	△ 1, 432, 710	△ 1, 391, 706	△ 41, 004
受取利息及び受取配当金	△ 3, 870	△ 3, 841	△ 30
支 払 利 息	156, 556	188, 834	△ 32, 277
有形固定資産売却損(益：△)	1, 481	1, 522	△ 41
未収金の増減額(増加：△)	△ 68, 221	122, 059	△ 190, 280
未払金の増減額(減少：△)	△ 231, 551	138, 011	△ 369, 562
前払金の増減額(増加：△)	△ 37, 081	△ 44, 006	6, 925
預り金の増減額(減少：△)	34, 437	△ 24, 699	59, 136
棚卸資産の増減額(増加：△)	789	△ 5, 969	6, 758
前受金の増減額(減少：△)	△ 12, 481	24, 076	△ 36, 557
小 計	4, 346, 372	4, 143, 206	203, 166
利息及び配当金の受取額	3, 870	3, 841	30
利 息 の 支 払 額	△ 156, 556	△ 188, 834	32, 277
業務活動によるキャッシュ・フロー	4, 193, 687	3, 958, 214	235, 473
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5, 570, 828	△ 5, 769, 849	199, 021
有形固定資産の売却による収入	140	7, 752	△ 7, 612
無形固定資産の取得による支出	△ 3, 850	0	△ 3, 850
国庫補助金等による収入	1, 109, 455	1, 818, 443	△ 708, 988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4, 465, 083	△ 3, 943, 654	△ 521, 429
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	1, 300, 000	300, 000	1, 000, 000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1, 235, 635	△ 1, 404, 258	168, 623
他会計からの出資による収入	439, 644	200, 840	238, 803
財務活動によるキャッシュ・フロー	504, 008	△ 903, 417	1, 407, 426
4 資金増加額(減少額：△)	232, 612	△ 888, 858	1, 121, 470
5 資金期首残高	10, 502, 720	11, 391, 578	△ 888, 858
6 資金期末残高	10, 735, 332	10, 502, 720	232, 612

令和5年度末における資金は、10,735,332千円で、前年度と比較して232,612千円(2.2%)の増加となっている

業務活動で増加した資金4,193,687千円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で4,465,083千円減少し、建設改良企業債の収入等による財務活動で504,008千円増加した結果、232,612千円の資金増となったものである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本業での収支状況を表す指標である。

業務活動の結果増加した資金は、4,193,687千円で、前年度と比較して235,473千円(5.9%)の増加となっている。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械及び装置や建物などの取得・売却等による収支状況を表している。

投資活動の結果減少した資金は、4,465,083千円で、前年度と比較して521,429千円(13.2%)の増加となっている。主な要因は、国庫補助金等による収入の減少によるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資・減資による収支や、資金調達・返済に関する収支状況を表している。

財務活動の結果増加した資金は、504,008千円で、前年度と比較して1,407,426千円の増加となっている。主な要因は、令和4年度の建設改良企業債の借入れのうち500,000千円を翌年度に繰り越したため、令和5年度の借入額は1,300,000千円となった。このため、令和4年度借入額から1,000,000千円増加したことによるものである。

第 6 節 経 営 指 標

最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、次表のとおりである。

主要な経営指標等の推移

（単位：千円・％）

区 分		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
経営成績	営 業 収 益	8, 479, 940	7, 692, 245	8, 275, 203	8, 180, 233	8, 162, 947
	営 業 損 失	1, 430, 251	2, 050, 115	1, 539, 516	1, 784, 242	1, 851, 128
	経 常 利 益	511, 783	537, 903	416, 149	206, 852	962, 339
	当 年 度 純 利 益	506, 935	532, 300	409, 188	246, 284	955, 223
	繰入金を除いた 当 年 度 純 損 失	144, 280	839, 246	234, 483	393, 381	484, 941
財政状態	資 産 合 計	117, 833, 035	118, 022, 219	118, 978, 554	119, 161, 193	120, 172, 565
	資 本 金	68, 989, 117	69, 649, 257	70, 372, 052	70, 982, 080	71, 668, 008
	資 本 合 計	74, 280, 602	74, 991, 377	75, 615, 227	76, 062, 352	77, 457, 218
	自己資本構成比率	87. 7	88. 3	88. 0	88. 8	89. 3
	1 年超滞納未収金	31, 057	29, 978	28, 151	22, 554	21, 802
	不 納 欠 損 額	4, 145	6, 067	4, 183	4, 942	4, 331
	企業債年度末残高	12, 934, 382	11, 743, 722	11, 631, 183	10, 526, 925	10, 591, 290
	企 業 債 利 息	325, 838	273, 824	226, 257	188, 834	156, 556
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	4, 053, 535	4, 087, 855	3, 759, 669	3, 958, 214	4, 193, 687
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3, 864, 135	△ 2, 934, 579	△ 3, 763, 076	△ 3, 943, 654	△ 4, 465, 083
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1, 172, 596	△ 1, 012, 185	77, 956	△ 903, 417	504, 008
	資 金 期 末 残 高	11, 175, 938	11, 317, 029	11, 391, 578	10, 502, 720	10, 735, 332
その他	建 設 改 良 費	5, 474, 152	5, 147, 303	6, 069, 931	5, 378, 128	6, 539, 431
	一 般 会 計 繰 入 金	814, 495	1, 550, 022	834, 166	840, 505	1, 879, 807
	職 員 数 （ 人 ）	121	120	120	119	119

注 1：営業収益には、消費税等は含まれていない。

注 2：繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純利益から収益的收入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

注 3：一般会計繰入金は、収益的收入と資本金的收入に計上された一般会計繰入金の合計である。

注 4：自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計

注 5：令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症緊急対策により基本料金の減免を実施した。

令和５年度の概要は、以下のとおりである。

1 経営成績

営業収益は、8,162,947千円で、有収水量の減少に伴い17,286千円（0.2％）の減少となっている。

営業損失は、1,851,128千円で、前年度と比較して66,886千円（3.7％）の増加となっている。

経常利益は、962,339千円で、前年度と比較して755,487千円（365.2％）の増加となっている。主な要因は、水道料金改定を１年延期したことに伴う料金不足分に対する一般会計からの補助の増によるものである。

当年度純利益は、955,223千円で、前年度と比較して708,938千円（287.9％）の増加となっている。また、当年度純利益から一般会計繰入金を除いてみると、純損失に転じて484,941千円となり、当年度純損失額は前年度と比較して91,560千円（23.3％）の増加となった。

2 財政状態

資産合計は、120,172,565千円で、前年度と比較して1,011,372千円（0.8％）の増加となっている。主な要因は、建設仮勘定の増によるものである。

資本合計は、77,457,218千円で、前年度と比較して1,394,866千円（1.8％）の増加となっている。主な要因は、一般会計繰入金の受入によるものである。

１年超滞納未収金は、21,802千円で、前年度と比較して753千円（3.3％）の減少となっている。

企業債年度末残高は、10,591,290千円で、前年度と比較して64,365千円（0.6％）の増加となっている。要因は、企業債の償還額が借入額を下回ったことによるものである。

3 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、業務活動により4,193,687千円増加し、有形固定資産の取得等による投資活動により4,465,083千円減少、建設改良企業債の収入等の財務活動により504,008千円の増加となっている。その結果、資金期末残高は10,735,332千円で、前年度と比較して232,612千円（2.2％）の増加となっている。

4 その他

主に老朽化した水道管路の布設替えなどの水道整備費等で構成される建設改良費は、6,539,431千円で、前年度と比較して1,161,303千円（21.6％）の増加となっている。

一般会計繰入金は、1,879,807千円で、前年度と比較して1,039,301千円（123.7％）の増加となっている。

職員数は、前年度と同様に１１９人であった。

主な経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

主な経営分析比率の推移

区 分		令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	類似団 体平均 (令和 4年度)
財務状態	流動比率(%)	447.1	391.8	343.0	331.7	399.8	247.9
	自己資本構成比率(%)	87.7	88.3	88.0	88.8	89.3	72.6
	固定資産対長期資本比率(%)	90.8	91.0	91.4	91.8	91.3	92.9
収益性	総収支比率(%)	104.9	105.3	104.1	102.4	109.3	109.0
	経常収支比率(%)	105.0	105.3	104.1	102.0	109.4	109.2
	営業収支比率(%)	85.6	79.0	84.3	82.1	81.5	100.7
その他	施設利用率(%)	70.7	71.2	69.9	68.9	68.5	66.0
	有収率(%)	89.1	89.5	89.7	89.6	89.1	92.0
	供給単価(円/㎡)	187.6	168.7	184.5	185.4	186.4	161.6
	給水原価(円/㎡)	195.9	191.3	193.7	199.4	201.5	161.3
	料金回収率(%)	95.8	88.2	95.2	93.0	92.5	100.2

注：令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急対策により基本料金の減免を実施した。

経営分析比率の概要

区 分	算出式	指標の意味と分析の考え方
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。 100%以上であることが必要である。
自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合。大きいほど経営の健全性が高いとされている。
固定資産対長 期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の固定的・長期的安全性を見る指標。100%以下であることが望ましいとされている。
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用が収益によってどの程度賄われているか示す指標。100%未満の場合は健全な経営とは言えない。

経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	営業活動及び営業外活動の費用が、営業活動及び営業外活動の収益によってどの程度賄われているかを示す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外して収益性を見る指標。100%未満の場合は営業損失が生じていることを示す。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。明確な数値基準はないが、高い数値であることが望まれる。
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。
供給単価 (円/㎥)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 ㎥ 当たりの売値
給水原価 (円/㎥)	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費}+\text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 ㎥ 当たりについて、どれだけの費用が掛かっているかを表す指標
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準等を評価することができる。

第 4 編 令和 5 年度豊田市下水道事業会計決算審査

第 1 章 審 査 の 対 象

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された豊田市下水道事業会計に係る令和 5 年度決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

第 2 章 審 査 の 方 法 等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和 6 年 7 月 1 日から 8 月 9 日まで実施した。

- ① 決算報告書
- ② 損益計算書
- ③ 剰余金計算書
- ④ 剰余金処分計算書
- ⑤ 貸借対照表
- ⑥ 事業報告書
- ⑦ キャッシュ・フロー計算書
- ⑧ 収益費用明細書
- ⑨ 固定資産明細書
- ⑩ 企業債明細書
- ⑪ その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 決算書等の計数が証拠書類と一致しているか。
- ② 前年度と比較して決算額等に著しい増減はないか。その理由は何か。
- ③ 予算は適正に執行処理されたか。
- ④ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- ⑤ 財政状況及び経営成績について適正に表示しているか。
- ⑥ 事業・事務の計画に対する進捗状況は妥当か。

第 3 章 審査の結果及び所見

令和5年度豊田市下水道事業会計の決算について、地方公営企業法その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成されているものと認められた。

1 決算の概況

営業収益は、43億2,467万円で、前年度と比較して6,520万円(1.5%)の減少となっている。主な要因は、一般会計負担金の減によるものである。

営業外収益は、国庫補助金の減などにより減少し、特別利益は、臨時的な流域下水道維持管理費負担金の精算による返還金が無くなったため減少して、収益は減少となっている。

費用については、営業費用は汚水処理単価の改定による流域下水道維持管理費負担金の増などにより増加し、営業外費用は支払利息の減などにより減少して、結果として費用は増加となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、1億2,832万円で、前年度と比較して4億2,240万円(76.7%)の減少となっている。

資本的収支は、総収入は30億5,467万円で、前年度と比較して4億6,311万円(17.9%)の増加となっている。総支出は、69億9,069万円で、前年度と比較して1億6,159万円(2.4%)の増加となり、収支不足額は損益勘定留保資金等で補填している。

2 審査意見

令和5年度の決算状況を見ると、総収支で1億2,832万円の黒字となっている。経営の健全性を示す経常収支比率は100%を上回っている。前年度と比較して営業収益が減少するなど低下した指標もあるが、引き続き収益性と安定性は確保している。

下水道事業が抱える課題は、本市が広域であることなどから、経費が割高となるため、経費回収率(使用料収入/汚水処理費)が低い状況にあり、経営を圧迫することが挙げられる。また、使用料収入が汚水処理費に対して不足する分を恒常的に一般会計繰入金に依存しており、令和5年度の繰入金は29億6,448万円(雨水事業に係るものを含む。)で、前年度より増加し、依然として多額で推移している。

こうした状況を踏まえ、下水道事業の経営に当たっては、引き続き、アセットマネジメントの推進による業務効率化や安定的な使用料収入の確保を図るとともに、「豊田市下水道ストックマネジメント計画」及び「豊田市下水道総合地震対策計画」に基づき、市民への安全・安心な下水道サービスの提供と更なる健全経営に努められたい。

令和6年能登半島地震では、下水道施設に多くの被害が発生し、本市からも職員が派遣され、管路被害調査を実施した。そこで得られた教訓を生かし、引き続き、防災・減災の取組を推進されたい。

第 4 章 決 算 の 概 要

第 1 節 業 務 概 要

業務実績

業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

(単位：人・％)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
行政区域内人口 (A)		416,747	418,284	△ 1,537	△ 0.4
汚 水 処 理 人 口 (B)		380,033	379,789	244	0.1
処理区域内人口 (C)		326,002	325,609	393	0.1
公 共 下 水 道 (D)		318,233	317,835	398	0.1
	流域関連公共下水道	315,194	314,710	484	0.2
	特定環境保全公共下水道	3,039	3,125	△ 86	△ 2.8
	そ の 他	7,769	7,774	△ 5	△ 0.1
	農 業 集 落 排 水	6,834	6,817	17	0.2
	コミュニティ・プラント	723	745	△ 22	△ 3.0
	共同し尿浄化槽（市管理）	212	212	0	0.0
	民間設置の集中浄化槽	1,317	1,333	△ 16	△ 1.2
合 併 処 理 浄 化 槽		52,714	52,847	△ 133	△ 0.3
接 続 人 口 (E)		306,466	305,726	740	0.2
普及率	公共下水道普及率(D)/(A)×100	76.4	76.0	0.4	
	汚水処理人口普及率(B)/(A)×100	91.2	90.8	0.4	
下水道接続率 (E)/(C)×100		94.0	93.9	0.1	
汚 水 処 理 水 量 (F) (m³)		34,832,361	34,417,955	414,406	1.2
有 収 水 量 (G) (m³)		31,701,921	31,783,698	△ 81,777	△ 0.3
有 収 率 (G)/(F)×100		91.0	92.3	△ 1.3	

注1：数値は、各年度4月1日現在の数値である。ただし、接続人口は、各年度末の数値である。

注2：流域関連公共下水道は、区域外流入に係る人口は含まれていない。

注3：有収水量は、下水道使用料徴収の対象となる水の量である。

第 2 節 予 算 執 行 状 況

1 収益的収入及び収益的支出

収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 額 (A)	8,615,168	8,993,412	△ 378,244	△ 4.2
決 算 額 (B)	8,627,999	8,934,550	△ 306,550	△ 3.4
執 行 率 (B)/(A)×100	100.1	99.3		
予算額に対する 決算額の増減	12,831	△ 58,862	71,694	121.8

収益的支出の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 額 (A)	8,470,050	8,339,833	130,217	1.6
決 算 額 (B)	8,260,614	8,175,712	84,903	1.0
執 行 率 (B)/(A)×100	97.5	98.0		
不 用 額	209,436	164,121	45,314	27.6

2 資本的収入及び資本的支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算額 (A)	4,607,661	3,970,676	636,985	16.0
決算額 (B)	3,054,666	2,591,554	463,112	17.9
執行率 (B)/(A)×100	66.3	65.3		
翌年度繰越 財源充当額	214,060	282,217	△ 68,157	△ 24.2
予算額に対する 決算額の増減	△ 1,552,995	△ 1,379,122	△ 173,873	△ 12.6

資本的支出の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算額 (A)	10,196,447	10,159,006	37,441	0.4
決算額 (B)	6,990,693	6,829,099	161,594	2.4
執行率 (B)/(A)×100	68.6	67.2		
翌年度繰越額	2,758,539	2,826,401	△ 67,862	△ 2.4
不 用 額	447,215	503,506	△ 56,291	△ 11.2

資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額214,060千円を除く。）が資本的支出額に不足する額4,150,087千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額192,641千円、繰越工事資金282,217千円、減債積立金550,723千円、過年度分損益勘定留保資金2,614,550千円及び当年度分損益勘定留保資金509,956千円で補填している。

第 3 節 経 営 成 績

損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営 業 収 益	4,324,673	52.7	4,389,874	51.5	△ 65,201	△ 1.5
下水道収益	3,804,498	46.4	3,803,882	44.6	616	0.0
他会計負担金	520,075	6.3	585,962	6.9	△ 65,887	△ 11.2
その他営業収益	100	0.0	30	0.0	70	233.3
営業外収益	3,875,870	47.3	3,917,097	45.9	△ 41,227	△ 1.1
受取利息	661	0.0	650	0.0	11	1.7
他会計負担金	1,825,241	22.3	1,852,656	21.7	△ 27,415	△ 1.5
他会計補助金	169,169	2.1	143,702	1.7	25,467	17.7
国庫補助金	29,836	0.4	68,609	0.8	△ 38,773	△ 56.5
長期前受金戻入	1,844,364	22.5	1,836,636	21.5	7,729	0.4
雑収益	6,599	0.1	14,844	0.2	△ 8,245	△ 55.5
特 別 利 益	331	0.0	224,011	2.6	△ 223,679	△ 99.9
固定資産売却益	0	0.0	190	0.0	△ 190	皆減
過年度損益修正益	308	0.0	391	0.0	△ 84	△ 21.4
その他特別利益	24	0.0	223,429	2.6	△ 223,406	△ 100.0
収益合計 (A)	8,200,874	100.0	8,530,982	100.0	△ 330,107	△ 3.9
営 業 費 用	7,557,347	93.6	7,397,436	92.7	159,911	2.2
污水管渠費	427,665	5.3	412,892	5.2	14,773	3.6
污水ポンプ場費	65,825	0.8	59,634	0.7	6,191	10.4
污水处理場費	220,924	2.7	215,320	2.7	5,604	2.6
流域下水道維持管理負担金	1,362,995	16.9	1,157,083	14.5	205,912	17.8
雨水施設費	83,748	1.0	90,881	1.1	△ 7,133	△ 7.8
業務費	167,315	2.1	172,295	2.2	△ 4,981	△ 2.9
総係費	104,064	1.3	91,271	1.1	12,793	14.0
減価償却費	5,088,914	63.0	5,036,557	63.1	52,357	1.0
資産減耗費	35,897	0.4	161,503	2.0	△ 125,606	△ 77.8
営業外費用	513,840	6.4	580,311	7.3	△ 66,470	△ 11.5
支払利息	493,815	6.1	555,244	7.0	△ 61,429	△ 11.1
雑支出	20,025	0.2	25,066	0.3	△ 5,041	△ 20.1
特 別 損 失	1,362	0.0	2,511	0.0	△ 1,149	△ 45.8
過年度損益修正損	1,354	0.0	2,511	0.0	△ 1,157	△ 46.1
その他特別損失	8	0.0	0	0.0	8	皆増
費用合計 (B)	8,072,550	100.0	7,980,258	100.0	92,291	1.2
当年度純利益 (C) = (A) - (B)	128,324	—	550,723	—	△ 422,399	△ 76.7

営業費用のうち、構成比率の大きい減価償却費の推移を示すと次表のとおりである。

減価償却費の推移

(単位：千円・％)

区 分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
減 価 償 却 費		4,896,372	4,949,818	4,978,972	5,036,557	5,088,914
総費用に占める割合		61.8	63.1	61.9	63.1	63.0
有形 固定 資産	年 度 末 現 在 高	185,193,424	188,459,837	192,688,402	196,248,247	200,118,370
	減 価 償 却 累 計 額	39,284,184	43,960,321	48,655,473	53,362,929	58,169,798
	年度末償却未済額	145,909,240	144,499,515	144,032,930	142,885,317	141,948,572
	償 却 累 計 率	21.2	23.3	25.3	27.2	29.1
無形 固定 資産	当年度減価償却高	247,698	249,209	250,606	252,303	255,380
	年 度 末 現 在 高	5,780,138	5,620,403	5,468,165	5,371,007	5,260,237

注：償却累計率＝減価償却累計額／年度末現在高×100

減価償却費は、前年度と比較して52,357千円の増加となっている。償却累計率は、年度末現在高に対する減価償却累計額の割合で、高いほど施設の老朽化が進んでいる。令和５年度末の償却累計率は、前年度と比較して1.9ポイント上昇し29.1%となっている。

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円・％)

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
繰 入 金	3,701,015	3,144,119	3,008,901	2,722,320	2,964,485
増 減 額	△ 36,125	△ 556,896	△ 135,218	△ 286,581	242,164
増 減 率	△ 1.0	△ 15.0	△ 4.3	△ 9.5	8.9

第 4 節 財 政 状 態

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
固定資産	土 地	2,000,500	2,000,500	0	0.0
	建 物	1,356,781	1,417,354	△ 60,573	△ 4.3
	構 築 物	132,836,265	134,488,903	△ 1,652,637	△ 1.2
	機 械 及 び 装 置	4,014,096	4,337,178	△ 323,081	△ 7.4
	車 両 運 搬 具	621	621	0	0.0
	工具器具及び備品	153	193	△ 40	△ 20.5
	建 設 仮 勘 定	1,740,154	640,569	1,099,586	171.7
	施 設 利 用 権	5,257,787	5,371,007	△ 113,221	△ 2.1
	ソ フ ト ウ ェ ア	2,450	0	2,450	皆増
	固 定 資 産 合 計	147,208,808	148,256,325	△ 1,047,516	△ 0.7
流動資産	現 金 預 金	2,898,561	2,996,321	△ 97,759	△ 3.3
	未 収 金	780,543	719,997	60,546	8.4
	貸 倒 引 当 金	△ 11,886	△ 11,730	△ 156	△ 1.3
	前 払 金	778,322	966,250	△ 187,928	△ 19.4
	流 動 資 産 合 計	4,445,540	4,670,838	△ 225,297	△ 4.8
資 産 合 計		151,654,349	152,927,162	△ 1,272,813	△ 0.8
固定負債	企 業 債	30,548,703	31,575,692	△ 1,026,989	△ 3.3
	固 定 負 債 合 計	30,548,703	31,575,692	△ 1,026,989	△ 3.3
流動負債	企 業 債	2,526,389	2,663,691	△ 137,301	△ 5.2
	未 払 金	870,415	847,182	23,233	2.7
	引 当 金	37,280	39,072	△ 1,792	△ 4.6
	預 り 金	103,734	62,581	41,153	65.8
	流 動 負 債 合 計	3,537,818	3,612,526	△ 74,708	△ 2.1
繰延収益	長 期 前 受 金	72,286,175	71,216,106	1,070,069	1.5
	収 益 化 累 計 額	△ 22,424,181	△ 20,604,671	△ 1,819,510	△ 8.8
	繰 延 収 益 合 計	49,861,995	50,611,435	△ 749,441	△ 1.5
負 債 合 計		83,948,515	85,799,653	△ 1,851,138	△ 2.2
資 本 金		66,929,316	65,928,593	1,000,723	1.5
剰余金	資 本 剰 余 金	648,193	648,193	0	0.0
	利 益 剰 余 金	128,324	550,723	△ 422,399	△ 76.7
	剰 余 金 合 計	776,518	1,198,916	△ 422,399	△ 35.2
資 本 合 計		67,705,834	67,127,510	578,324	0.9
負債資本合計		151,654,349	152,927,162	△ 1,272,813	△ 0.8

注：固定資産は、次表の有形固定資産減価償却累計額を差し引いた後の額である。

有形固定資産減価償却累計額

(単位：千円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
減価償却累計額	58,169,798	53,362,929	4,806,869	9.0

企業債及び企業債利息の推移を示すと、次表のとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末残高	38,931,187	37,078,504	35,805,898	34,239,382	33,075,092
借 入 高	1,637,200	1,028,600	1,610,000	1,219,900	1,499,400
償 還 高	2,872,784	2,881,283	2,882,606	2,786,416	2,663,691
企業債利息	775,672	693,771	617,986	555,244	493,815

企業債年度末残高は、前年度と比較して1,164,291千円の減少となっている。要因は、借入れに対し償還が上回ったことによるものである。

第 5 節 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	128,324	550,723	△ 422,399
減 価 償 却 費	5,088,914	5,036,557	52,357
固 定 資 産 除 却 損	35,897	84,531	△ 48,634
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (減少：△)	156	△ 1,915	2,071
賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (減少：△)	△ 1,540	△ 206	△ 1,334
法定福利費引当金の増減額 (減少：△)	△ 252	△ 5	△ 247
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,844,364	△ 1,836,636	△ 7,729
受取利息及び受取配当金	△ 661	△ 650	△ 11
支 払 利 息	493,815	555,244	△ 61,429
未 収 金 の 増 減 額 (増加：△)	△ 80,429	100,240	△ 180,669
未 払 金 の 増 減 額 (減少：△)	△ 45,464	38,151	△ 83,615
前 払 金 の 増 減 額 (増加：△)	14,185	△ 8,454	22,639
預 り 金 の 増 減 額 (減少：△)	41,153	17,844	23,309
小 計	3,829,735	4,535,426	△ 705,691
利息及び配当金の受取額	661	650	11
利 息 の 支 払 額	△ 439,802	△ 555,244	115,443
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,390,594	3,980,831	△ 590,237
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,658,739	△ 3,919,919	261,180
有形固定資産の売却による収入	0	35	△ 35
無形固定資産の取得による支出	△ 144,609	△ 155,146	10,537
国庫補助金等による収入	1,025,811	1,098,713	△ 72,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,777,538	△ 2,976,316	198,779
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	1,499,400	1,219,900	279,500
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,660,216	△ 2,786,416	126,200
他会計からの出資による収入	450,000	140,000	310,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 710,816	△ 1,426,516	715,700
4 資 金 増 加 額 (減少額：△)	△ 97,759	△ 422,002	324,242
5 資 金 期 首 残 高	2,996,321	3,418,322	△ 422,002
6 資 金 期 末 残 高	2,898,561	2,996,321	△ 97,759

令和5年度末における資金は、2,898,561千円で、前年度と比較して97,759千円（3.3%）の減少となっている。

業務活動で増加した資金3,390,594千円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で2,777,538千円減少し、建設改良企業債の償還等による財務活動で710,816千円減少した結果、97,759千円の資金減となったものである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本業での収支状況を表す指標である。

業務活動の結果増加した資金は、3,390,594千円で、前年度と比較して590,237千円（14.8%）の減少となっている。主な要因は、当年度純利益の減によるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械及び装置や建物などの取得・売却等による収支状況を表している。

投資活動の結果減少した資金は、2,777,538千円で、前年度と比較して198,779千円（6.7%）の減少となっている。主な要因は、有形固定資産の取得による3,658,739千円の支出があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資・減資による収支や、資金調達・返済に関する収支状況を表している。

財務活動の結果減少した資金は、710,816千円で、前年度と比較して715,700千円（50.2%）の減少となっている。主な要因は、一般会計からの出資による収入が310,000千円増となったことによるものである。借入額に対して償還額は上回っている。

第 6 節 経 営 指 標

最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、次表のとおりである。

主要な経営指標等の推移

(単位：千円・％)

区 分		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
経営成績	営 業 収 益	4,331,163	4,358,120	4,405,294	4,389,874	4,324,673
	営 業 損 失	2,786,776	2,775,454	2,992,597	3,007,562	3,232,674
	経 常 利 益	523,901	550,641	290,152	329,224	129,356
	当 年 度 純 利 益	800,274	549,539	288,091	550,723	128,324
	繰入金を除いた 当 年 度 純 損 失	1,434,368	1,643,349	1,725,974	1,445,635	1,866,085
財政状態	資 産 合 計	157,115,676	155,467,609	154,546,915	152,927,162	151,654,349
	資 本 金	63,320,129	64,540,963	65,500,502	65,928,593	66,929,316
	資 本 合 計	64,768,439	65,738,539	66,436,787	67,127,510	67,705,834
	自己資本構成比率	74.3	75.5	76.1	77.0	77.5
	1 年超滞納未収金	14,027	14,996	11,492	9,652	9,737
	不 納 欠 損 額	2,695	1,931	1,913	2,437	2,031
	企業債年度末残高	38,931,187	37,078,504	35,805,898	34,239,382	33,075,092
	企 業 債 利 息	775,672	693,771	617,986	555,244	493,815
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	3,934,023	3,824,948	3,394,970	3,980,831	3,390,594
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,245,788	△ 2,738,252	△ 2,672,527	△ 2,976,316	△ 2,777,538
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 359,462	△ 1,432,123	△ 862,606	△ 1,426,516	△ 710,816
	資 金 期 末 残 高	3,903,911	3,558,485	3,418,322	2,996,321	2,898,561
その他	建 設 改 良 費	4,413,608	3,425,326	4,618,526	4,042,683	4,327,002
	一般会計繰入金	3,701,015	3,144,119	3,008,901	2,722,320	2,964,485
	職 員 数(人)	54	54	54	52	52

注 1：営業収益には、消費税等は含まれていない。

注 2：繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純利益から収益的收入に計上された一般会計繰入金（雨水事業に係るものを除く。）を除いたものである。

注 3：一般会計繰入金は、収益的收入と資本金的收入に計上された一般会計繰入金の合計である。

注 4：自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計

令和5年度の概要は、以下のとおりである。

1 経営成績

営業収益は、4,324,673千円で、前年度と比較して65,201千円（1.5%）の減少となっている。主な要因は、一般会計負担金の減によるものである。

営業損失は、3,232,674千円で、前年度と比較して225,112千円（7.5%）の増加となっている。

経常利益は、129,356千円で、前年度と比較して199,868千円（60.7%）の減少となっている。主な要因は、流域下水道維持管理費負担金の污水处理単価の改定による費用増によるものである。

当年度純利益は、128,324千円で、前年度と比較して422,399千円（76.7%）の減少となっている。主な要因は、前年度に臨時的な流域下水道維持管理費負担金の返還金があったことによるものである。

当年度純利益から一般会計繰入金（雨水事業に係るものを除く。）を除いてみると、純損失に転じて1,866,085千円となり、当年度純損失額は前年度と比較して420,450千円（29.1%）の増加となっている。

2 財政状態

資産合計は、151,654,349千円で、前年度と比較して1,272,813千円（0.8%）の減少となっている。主な要因は、固定資産の減によるものである。

資本合計は、67,705,834千円で、前年度と比較して578,324千円（0.9%）の増加となっている。

1年超滞納未収金は、9,737千円で、前年度と比較して85千円（0.9%）の増加となっている。

企業債年度末残高は、33,075,092千円で、前年度と比較して1,164,291千円（3.4%）の減少となっている。要因は、企業債の償還額が借入額を上回ったことによるものである。

3 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、業務活動により3,390,594千円増加し、有形固定資産の取得等による投資活動により2,777,538千円減少、建設改良企業債償還等の財務活動により710,816千円の減少となっている。その結果、資金期末残高は、2,898,561千円で、前年度と比較して97,759千円（3.3%）の減少となっている。

4 その他

主に下水道管路の新規整備事業に充てられる建設改良費は、4,327,002千円で、前年度と比較して284,320千円（7.0％）の増加となっている。

一般会計繰入金は、2,964,485千円で、前年度と比較して242,164千円（8.9％）の増加となっている。主な要因は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の収益的収支の不足額に対する一般会計補助金及び一般会計からの出資金の増によるものである。

職員数は、前年度と同様に52人であった。

主な経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

主な経営分析比率の推移

区 分		令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	類似団体 平均 (令和 4年度)
財務 状態	流 動 比 率 (%)	127.2	134.7	128.9	129.3	125.7	—
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	74.3	75.5	76.1	77.0	77.5	63.6
	固定資産対長期資本比率 (%)	99.2	99.1	99.3	99.3	99.4	100.9
収益 性	総 収 支 比 率 (%)	110.1	107.0	103.6	106.9	101.6	107.0
	経 常 収 支 比 率 (%)	106.6	107.0	103.6	104.1	101.6	106.7
そ の 他	施 設 利 用 率 (%)	43.7	44.9	44.8	43.0	43.5	—
	有 収 率 (%)	92.4	93.0	91.8	92.3	91.0	80.8
	水 洗 化 率 (%)	94.2	94.1	94.1	93.9	94.0	94.8
	使 用 料 単 価 (円/㎥)	121.2	119.2	119.4	119.7	120.0	141.7
	汚 水 処 理 原 価 (円/㎥)	175.4	169.9	173.2	172.5	178.9	160.3
	経 費 回 収 率 (%)	69.1	70.2	68.9	69.4	67.1	88.4

注：類似団体平均は、公共下水道事業のみの数値である。

経営分析比率の概要

区 分	算出式	指標の意味と分析の考え方
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。 100%以上であることが必要である。
自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合。大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の固定的・長期的安全性を見る指標。100%以下であることが望ましいとされている。
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用が収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満の場合は健全な経営とは言えない。
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	営業活動及び営業外活動の費用が、営業活動及び営業外活動の収益によってどの程度賄われているかを示す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。施設がどの程度利用されているのかを示す。
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理量}} \times 100$	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的と言える。
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合
使用料単価 (円/㎥)	$\frac{\text{経常費用一(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻)}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1㎥ 当たりの使用料
汚水処理原価 (円/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量 1㎥ 当たりの汚水処理費。維持管理費と資本費とに分けられる。
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	汚水処理に要した費用に対する、使用料の回収程度を表す指標。下水道の経営は汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。